

令和 4 年度

松島町 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
特別会計

松 島 町 監 査 委 員



松島監査第10号
令和5年8月7日

松島町長 櫻井公一 殿

松島町監査委員 丹野和男
同 後藤良郎

令和4年度松島町一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書の
提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和4年度松島町一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査した結果について、別紙のとおり意見を付して提出します。

凡 例

1. 各図表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の合算額及び増減額と増減額算定対象額の差額が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ万円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
2. 比率は、原則として原数値によって算出し、小数点2位を四捨五入した。構成比率等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
3. 「収入率」は、調定額に対する決算額の割合、「執行率」は、予算現額に対する決算額の割合である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・該当数値がないもの、算出不能なもの又は、1,000%以上の増減率等を表すもの
 - 「0」・・・零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0. 0」・・・比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・負数又は減数
 - 「皆増」・・・前年度の該当数値が「0」であって当該年度に全額増額したもの
 - 「皆減」・・・前年度の当該数値が当年度に全額減少したもの
5. 各図表中において、特別会計名を省略している。
 - 「国民健康保険」・・・松島町国民健康保険特別会計
 - 「後期高齢者医療」・・・松島町後期高齢者医療特別会計
 - 「介護保険」・・・松島町介護保険特別会計
 - 「介護サービス事業」・・・松島町介護サービス事業特別会計
 - 「観瀾亭等」・・・松島町観瀾亭等特別会計
 - 「松島区外区有財産」・・・松島町松島区外区有財産特別会計
 - 「下水道事業」・・・松島町下水道事業特別会計

目 次

第1. 審査の対象.....	1
第2. 審査の方法.....	1
第3. 審査の結果.....	1
1. 総括.....	2
(1) 決算規模.....	2
(2) 予算の執行状況.....	2
(3) 町債.....	3
2. 普通会計.....	4
(1) 財政分析主要指数調べ.....	4
3. 一般会計.....	5
(1) 財政の概況.....	5
(2) 歳入.....	5
(3) 歳出.....	11
(4) 結び.....	16
4. 特別会計.....	17
(1) 国民健康保険特別会計.....	17
(2) 後期高齢者医療特別会計.....	19
(3) 介護保険特別会計.....	20
(4) 介護サービス事業特別会計.....	21
(5) 観瀾亭等特別会計.....	21
(6) 松島区外区有財産特別会計.....	22
(7) 下水道事業特別会計.....	23
5. 財産に関する調書.....	25
(1) 土地及び建物.....	25
(2) 有価証券.....	25
(3) 出資による権利.....	26
(4) 物品.....	26
(5) 債権.....	27
(6) 基金.....	27

第1. 審査の対象

- 1) 令和4年度 松島町一般会計歳入歳出決算
- 2) 令和4年度 松島町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3) 令和4年度 松島町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4) 令和4年度 松島町介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5) 令和4年度 松島町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 6) 令和4年度 松島町観瀾亭等特別会計歳入歳出決算
- 7) 令和4年度 松島町松島区外区有財産特別会計歳入歳出決算
- 8) 令和4年度 松島町下水道事業特別会計歳入歳出決算
上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書
- 9) 令和4年度 松島町財産に関する調書
- 10) 令和4年度 松島町基金運用状況

第2. 審査の方法

- 1) 期 間 令和5年7月21日から8月4日まで（11日間）
- 2) 場 所 303会議室及び現地
- 3) 審査の着眼点及び主な実施内容

決算審査は、松島町監査基準に従い、歳入、歳出、財産等に関し、それぞれ計数の正確性、収支との符合及び適法性等の観点から、令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係者からの説明聴取等の方法により実施した。

審査前に収支との符合及び適法性等を確認するため、以下を求めた。

- ①歳入歳出決算審査理由書
- ②委託料、工事請負費、負担金補助及び交付金の状況

第3. 審査の結果

審査に付された令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、それらの計数は証書類と符合して正確であると認める。

予算の執行について

厳しい財政状況の下、新型コロナウイルス感染症対応と経済活動等の財政出動から補正予算増額を含めた予算執行については、概ね適正であると認められる。

令和4年度施政方針の実効性について

令和4年3月定例会における施政方針に盛り込まれた計画は、厳しい財政状況下においても新型コロナウイルス感染の予防と町民の暮らしや事業者の経済活動等を支援するほか、子育て環境や企業立地における定住促進整備を基軸としたものである。

その実効性については、認定こども園の完成や社会情勢を踏まえながら経済活動を機動的に支援するなど各事務事業の評価から、概ね目標が達成されたものと認められる。

1. 総括

(1) 決算規模

本町の一般会計・特別会計決算は、次表のとおりである。

表1 各種会計歳入歳出決算額総括表(単位:千円、%)

区分		予算現額 A	歳入額 B	執行率 C=B/A	歳出額 D	執行率 E=D/A	歳入歳出差引額 F=B-D
一般会計		8,010,178	7,938,540	99.11	7,475,662	93.33	462,878
特別会計	国民健康保険	1,814,362	1,799,942	99.21	1,751,002	96.51	48,940
	後期高齢者医療	234,044	222,516	95.07	220,293	94.12	2,223
	介護保険	2,033,917	2,068,186	101.68	1,962,795	96.50	105,391
	介護サービス事業	9,544	9,375	98.23	9,374	98.22	1
	観瀾亭等	91,948	99,331	108.03	86,959	94.57	12,372
	松島区外区有財産	37,595	37,526	99.82	37,517	99.79	9
	下水道事業	1,066,100	1,041,470	97.69	925,808	86.84	115,662
合計		13,297,688	13,216,887	99.39	12,469,410	93.77	747,477

(2) 予算の執行状況

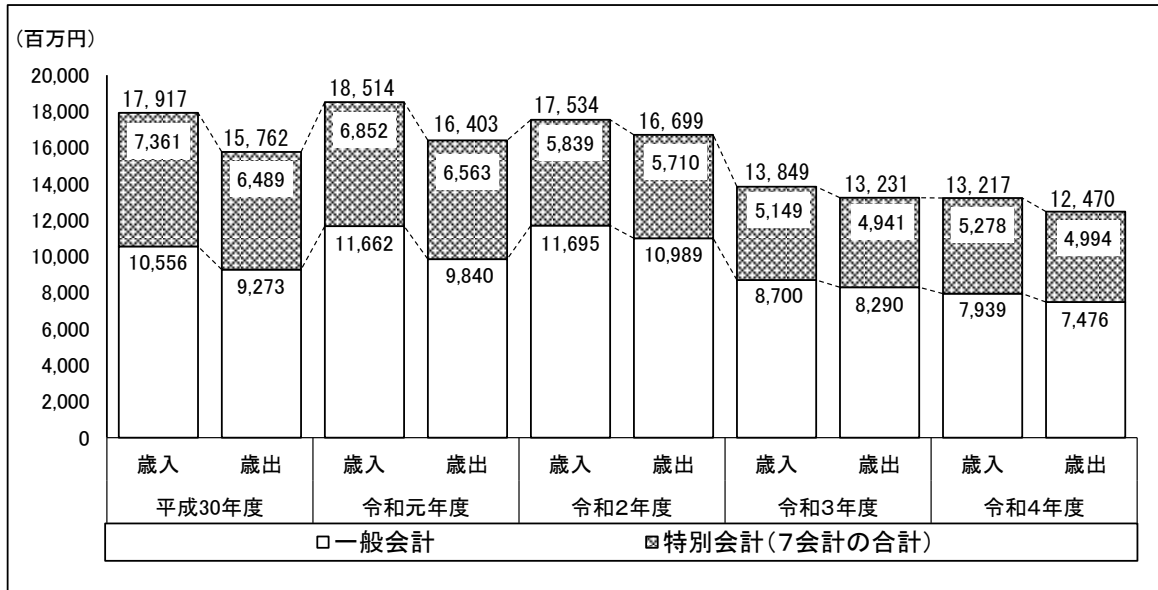
本町の令和4年度の決算額は、一般会計において、歳入79億3,854万円(対前年度比8.75%減少)、歳出74億7,566万円(対前年度比9.82%減少)であり、特別会計では、歳入52億7,834万円(対前年度比2.51%増加)、歳出49億9,374万円(対前年度比1.07%増加)となった。一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は132億1,688万円(前年度に比べ6億3,183万円の減少)、歳出は124億6,941万円(前年度に比べ7億6,150万円の減少)となり、歳入歳出差引額は前年度に比べ1億2,967万円が増加した。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算の状況は巻末資料P1～4のとおりである。

表2 一般・特別会計歳入歳出決算額表(単位:千円、%)

区分		令和3年度		令和4年度		対前年度増減比較	
		金額	執行率	金額	執行率	金額	増減率
一般会計	予算現額	9,240,919		8,010,178		△1,230,741	△13.32
	歳入	8,699,553	94.14	7,938,540	99.11	△761,013	△8.75
	歳出	8,289,924	89.71	7,475,662	93.33	△814,262	△9.82
	歳入歳出差引額	409,629		462,878		53,249	
特別会計	予算現額	5,307,967		5,287,510		△20,457	△0.39
	歳入	5,149,167	97.01	5,278,347	99.83	129,180	2.51
	歳出	4,940,990	93.09	4,993,748	94.44	52,758	1.07
	歳入歳出差引額	208,177		284,599		76,422	
合計	予算現額	14,548,886		13,297,688		△1,251,198	△8.60
	歳入	13,848,720	95.19	13,216,887	99.39	△631,833	△4.56
	歳出	13,230,914	90.94	12,469,410	93.77	△761,504	△5.76
	歳入歳出差引額	617,806		747,477		129,671	

表3 一般・特別会計歳入歳出決算額の5年間の推移(単位:百万円)



(3)町債

町債の発行額は、一般・特別会計合計額5億1,058万円で、前年度に比べ6,059万円(10.61%)減少した。これは、一般会計の総務債、民生債、消防債及び下水道事業特別会計の公共下水道事業債がそれぞれ増加したものの、一般会計の土木債、臨時財政対策債及び、教育債が減少した。

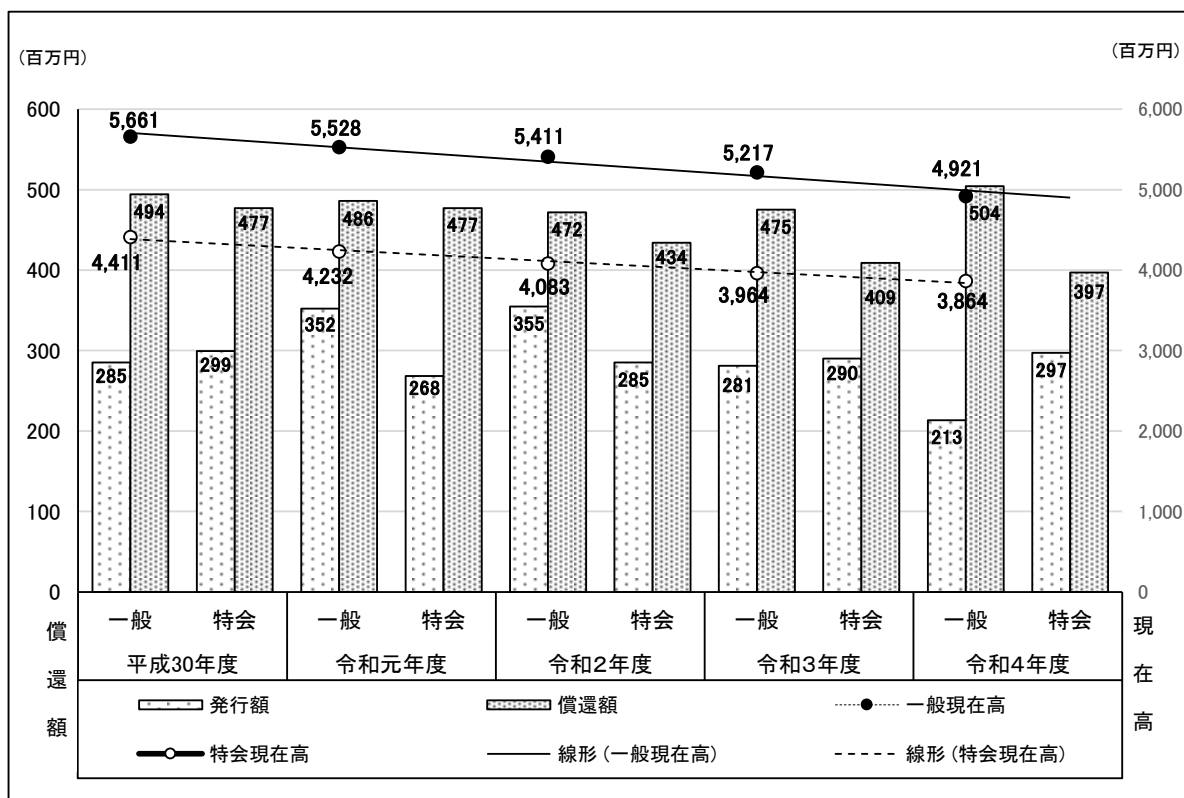
町債の償還額は、一般・特別会計合計額9億125万円で、前年度に比べ1,687万円(1.91%)増加した。当年度末町債残高は、87億8,491万円であり、前年度に比べ3億9,542万円減少している。

各会計地方債の状況は巻末資料P5～6のとおりである。

表4 各種会計地方債決算額の推移(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率	
発行額	一般会計	352,246	354,778	280,770	213,380	△ 67,390	△ 24.00
	観瀾亭等	0	0	0	0	0	-
	下水道事業	268,300	285,000	290,400	297,200	6,800	2.34
	計	620,546	639,778	571,170	510,580	△ 60,590	△ 10.61
償還額	一般会計	485,858	471,619	475,065	504,237	29,172	6.14
	観瀾亭等	1,640	1,665	1,690	1,715	25	1.48
	下水道事業	445,838	432,736	407,624	395,304	△ 12,320	△ 3.02
	計	933,336	906,020	884,379	901,256	16,877	1.91
地方債現在高	一般会計	5,527,682	5,410,841	5,216,546	4,920,940	△ 295,606	△ 5.67
	観瀾亭等	33,046	31,381	29,692	27,977	△ 1,715	△ 5.78
	下水道事業	4,199,059	4,051,323	3,934,099	3,835,994	△ 98,105	△ 2.49
	計	9,759,787	9,493,545	9,180,337	8,784,911	△ 395,426	△ 4.31

表4-① 一般特別会計地方債の推移(単位:百万円)



2. 普通会計

(1) 財政分析主要指数調べ

町の財政力を示す財政力指数は、0.45 となり対前年度比で 0.01 ポイント減少した。町税等の経常的収入に対する人件費等の固定費の比率を示す経常収支比率は 95.7% となり、前年度から 8.00% 増加した。借金の程度を示す実質公債費比率は 6.8% となり対前年度比で 0.6% 減少し、それに伴い地方債現在高は 49 億 2,094 万円となり、前年度から 2 億 9,560 万円減少した。このほか、人件費、扶助費、公債費にかかる経費の義務的経費比率は 32.8%、公共施設などの社会資本の整備や災害復旧事業に要する投資的経費比率についても 17.6% となり対前年度比で、それぞれ 1.40%、11.60% の増加となった。

一般会計財政調整基金の積立金は 13 億 8,744 万円であり前年度より 3,340 万円減少した。

なお、各財政指標については巻末資料 P 7～8 のとおりである。

表5 普通会計財政分析指標の推移(単位:千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
財政力指数	0.46	0.47	0.46	0.46	0.45	△ 0.01
経常収支比率	93.3	96.4	93.2	87.7	95.7	8.00
実質公債費比率	7.8	7.9	7.0	7.4	6.8	△ 0.60
地方債現在高比率	118.6	105.8	118.9	113.9	107.1	△ 6.80
歳入総額に占める一般財源の比率	63.4	61.5	51.1	63.1	70.4	7.30
歳出総額に占める義務的経費の比率	23.6	22.3	20.8	31.4	32.8	1.40
歳出総額に占める投資的経費の比率	23.0	25.9	24.6	6.0	17.6	11.60
地方債現在高	5,661,294	5,527,682	5,410,841	5,216,546	4,920,940	△ 295,606
財政調整基金積立金現在高	1,456,987	1,205,804	1,214,798	1,420,853	1,387,444	△ 33,409

3. 一般会計

(1) 財政の概況

決算額は歳入 79 億 3,854 万円、歳出 74 億 7,566 万円であり、歳入歳出差引額 4 億 6,287 万円となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 8,943 万円（すべて繰越明許費繰越額）を差し引いた当年度実質収支額は、3 億 7,344 万円の黒字となっている。この実質収支額から財政調整基金への繰入額 2 億 8,000 万円を差し引いた 9 千万円余りが令和 5 年度一般会計予算へ余剰繰越しされる見通しである。

また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 1,458 万円の赤字となっている。一般会計決算収支の推移は、表 6 のとおりである。

表 6 一般会計決算収支の推移(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入総額A	11,661,951	11,695,003	8,699,553	7,938,540	△ 761,013	△ 8.75
歳出総額B	9,839,975	10,988,952	8,289,924	7,475,662	△ 814,262	△ 9.82
歳入歳出差引額(A-B) C	1,821,976	706,051	409,629	462,878	53,249	13.00
翌年度へ繰り越すべき財源D	1,498,492	310,536	21,608	89,437	67,829	313.91
実質収支(C-D)E	323,485	395,515	388,021	373,441	△ 14,580	△ 3.76
単年度収支 (E-前年度実質収支)F	△ 228,695	72,030	△ 7,494	△ 14,580	△ 7,086	94.56
実質収支額のうち地方自治法第 233条の2による基金繰入額	162,000	220,000	280,000	280,000	0	0.00

(2) 歳入

歳入予算現額 80 億 1,017 万円に対し、決算額（収入済額）は 79 億 3,854 万円となった。予算現額に対する決算額（収入済額）の執行率は 99.11%であり、前年度決算額に比べ 7 億 6,101 万円（8.75%）減少となっている。

① 款別決算の状況

歳入決算額の款別の主な対前年度増減額は、地方特例交付金 1 億 5,219 万円（対前年度増減率 91.96%）、繰入金 7 億 8,878 万円（同 59.31%）、繰越金 3 億 5,642 万円（同 73.33%）、財産収入 652 万円（同 58.17%）、株式等譲渡所得割交付金 247 万円（同 41.44%）が減少したものの、国庫支出金 6 億 1,276 万円（同 61.04%）、寄附金 8,431 万円（同 157.41%）、法人事業税交付金 531 万円（32.65%）が増加している。

歳入決算額の款別構成比率は地方交付税が 28.84%と最も大きく、以下主なものは町税 23.20%、国庫支出金 20.36%となっており、これら 3 科目で全体の 72.40%を占めている。

一般会計歳入款別の決算状況は巻末資料 P 9～10 のとおりである。

表7 一般会計歳入款別決算状況(単位:千円、%)

款	令和3年度	令和4年度						
		予算現額	調定額	収入済額	構成比	執行率	対前年度増減額	対前年度増減率
1款 町 税	1,677,901	1,720,992	1,867,255	1,841,420	23.20	107.00	163,518	9.75
2款 地方譲与税	54,595	53,401	55,542	55,542	0.70	104.01	947	1.73
3款 利子割交付金	579	542	370	370	0.00	68.27	△ 209	△ 36.10
4款 配当割交付金	5,219	5,195	4,468	4,468	0.06	86.01	△ 751	△ 14.39
5款 株式等譲渡所得割交付金	5,965	5,961	3,493	3,493	0.04	58.60	△ 2,472	△ 41.44
6款 法人事業税交付金	16,271	22,046	21,583	21,583	0.27	97.90	5,312	32.65
7款 地方消費税交付金	320,571	313,833	320,604	320,604	4.04	102.16	33	0.01
8款 ゴルフ場利用税交付金	19,519	19,300	17,273	17,273	0.22	89.50	△ 2,246	△ 11.51
9款 自動車取得税交付金	0	1	0	0	0.00	0.00	0	—
10款 環境性能割交付金	5,086	5,144	5,401	5,401	0.07	105.00	315	6.19
11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	18,455	18,455	18,758	18,758	0.24	101.64	303	1.64
12款 地方特例交付金	165,513	13,314	13,314	13,314	0.17	100.00	△ 152,199	△ 91.96
13款 地方交付税	2,288,974	2,222,237	2,289,569	2,289,569	28.84	103.03	595	0.03
14款 交通安全対策特別交付金	1,818	2,010	1,723	1,723	0.02	85.72	△ 95	△ 5.23
15款 分担金及び負担金	23,405	21,944	19,933	17,520	0.22	79.84	△ 5,885	△ 25.14
16款 使用料及び手数料	83,566	84,817	92,967	85,737	1.08	101.08	2,171	2.60
17款 国庫支出金	1,003,877	1,772,057	1,763,699	1,616,645	20.36	91.23	612,768	61.04
18款 県支出金	616,059	397,257	396,409	382,729	4.82	96.34	△ 233,330	△ 37.87
19款 財産収入	11,213	4,018	4,690	4,690	0.06	116.73	△ 6,523	△ 58.17
20款 寄 附 金	53,564	157,001	137,878	137,877	1.73	87.82	84,313	157.41
21款 繰 入 金	1,329,986	541,795	541,201	541,201	6.82	99.89	△ 788,785	△ 59.31
22款 繰 越 金	486,050	129,628	129,629	129,629	1.63	100.00	△ 356,422	△ 73.33
23款 諸 収 入	230,596	216,850	250,686	215,614	2.72	99.43	△ 14,982	△ 6.50
24款 町 債	280,770	282,380	213,380	213,380	2.69	75.56	△ 67,390	△ 24.00
合計	8,699,553	8,010,178	8,169,824	7,938,540	100.00	99.11	△ 761,013	△ 8.75

第1款 町税

歳入の根幹をなす町税の決算額(収入済額)は、18億4,142万円で前年度に比べ1億6,351万円(9.75%)増加しており、歳入全体に占める割合は23.20%である。

町税の税目別構成比では、町民税、固定資産税及び都市計画税の3税目で91.04%を占め、町民税の個人は減額となったが、固定資産税の増額幅が大きくなった。主な税目の決算額を前年度と比べると、固定資産税1億2,957万円(14.09%)、入湯税1,392万円(65.98%)、都市計画税913万円(14.62%)、町たばこ税523万円(6.07%)がそれぞれ増加した。町税全体として、コロナ禍前の平成30年度決算額(収入済額)17億984万円を上回った。背景には、令和3年度で措置された中小企業者・小規模事業者に対する固定資産税・都市計画税の軽減の終了等や、コロナ禍の行動が緩和された影響により決算額が増収となった。しかし、町民税個人は令和元年度より減少傾向にある。

町税の徴収率は98.62%であり、前年度より2.1%増加した。なお、不納欠損額は151万円であり、前年度に比べ1万円減少した。収入未済額は、2,431万円であり、前年度に比べ3,467万円減少となっている。これは、徴収事務において適切に窓口業務を実施した結果と考えられる。

一般会計町税の税目別の決算状況は巻末資料P11～16のとおりである。

表8 町税等の決算状況(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
調定額	1,713,892	1,657,304	1,738,424	1,867,255	128,831	7.41
収入済額	1,652,751	1,535,868	1,677,901	1,841,420	163,518	9.75
不納欠損額	23,343	5,874	1,529	1,519	△ 10	△ 0.65
① 滞納処分執行 停止期間満了	13,484	4,925	1,362	1,320	△ 42	△ 3.08
② 滞納処分執行 停止即時欠損	9,383	622	100	63	△ 37	△ 36.92
③ 時効完成	476	327	67	136	69	102.69
収入未済額	37,798	115,563	58,994	24,317	△ 34,677	△ 58.78
現年課税分	8,923	91,548	4,633	5,620	986	21.29
滞納繰越分	28,875	24,015	54,360	18,697	△ 35,663	△ 65.61
徴収率	96.43	92.67	96.52	98.62	2.10	2.17

第2款 地方譲与税

決算額は5,554万円で、前年度に比べ94万円(1.73%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

決算額は37万円で、前年度に比べ20万円(36.10%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

決算額は446万円で、前年度に比べ75万円(14.39%)の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は349万円で、前年度に比べ247万円(41.44%)の減少となっている。

第6款 法人事業税交付金

決算額は2,158万円で、前年度に比べ531万円(32.65%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

決算額は3億2,060万円で、前年度に比べ3万円(0.01%)の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は1,727万円で、前年度に比べ224万円(11.51%)の減少となっている。

第9款 自動車取得税交付金(廃止)

本交付金は、令和元年9月で廃止となっているが滞納繰越分の名目計上されている。

第10款 環境性能割交付金

決算額は540万円で、前年度に比べ31万円(6.19%)の増加となっている。

第 11 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

決算額は 1,875 万円で、前年度に比べ 30 万円（1.64%）の増加となっている。

第 12 款 地方特例交付金

決算額は 1,331 万円で、前年度に比べ 1 億 5,219 万円（91.96%）の減少となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が終了となったものである。

第 13 款 地方交付税

決算額は 22 億 8,956 万円で、前年度に比べ 59 万円（0.03%）の増加となっている。普通交付税 3,291 万円が増加したが、特別交付税は 3,232 万円減少した。

第 14 款 交通安全対策特別交付金

決算額は 172 万円で、前年度に比べ 9 万円（5.23%）の減少となっている。

第 15 款 分担金及び負担金

決算額は 1,752 万円で、前年度に比べ 588 万円（25.14%）の減少となっている。なお、不納欠損額 6 万円、収入未済額 235 万円は、民生費負担金の保育料負担金である。

第 16 款 使用料及び手数料

決算額は 8,573 万円で、前年度に比べ 217 万円（2.60%）の増加となっている。なお、収入未済額は 722 万円で、その主なものは、民生使用料の留守家庭児童学級利用料 2 万円、土木使用料の町営住宅使用料 720 万円である。

第 17 款 国庫支出金

決算額は 16 億 1,664 万円で、前年度に比べ 6 億 1,276 万円（61.04%）の増加となっている。増減の主なものは、国庫負担金の公共土木施設災害復旧事業費負担金（松島大橋）、国庫補助金の民生費国庫補助金（保育所等整備交付金）が増加したが、土木費国庫補助金（社会資本整備総合交付金）、新型コロナウイルス感染症に係る補助金などは減少した。なお、収入未済額は 1 億 4,705 万円で、明許繰越となった土木費や災害復旧事業費等の補助金である。

第 18 款 県支出金

決算額は 3 億 8,272 万円で、前年度に比べ 2 億 3,332 万円（37.87%）の減少となっている。増減の主なものは、民生費県負担金（災害救助費負担金）、民生費県補助金（認定こども園施設整備事業費）などは増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の終了と新型コロナウイルス感染症対応事業者支援事業は減少した。なお、収入未済額は 1,368 万円であり、その主なものは明許繰越となった農地費補助金である。

第 19 款 財産収入

決算額は 469 万円で、前年度に比べ 652 万円（58.17%）の減少となっている。また、財産売払収入として、不動産として初原地区の公共物（赤線）1 件と物品として消防小型動力ポンプ付軽積載車の売払い収入があった。

第20款 寄附金

決算額は1億3,787万円で、前年度に比べ8,431万円(157.41%)の増加となっている。主には、令和4年度に創設された、まち・ひと・しごと創生推進寄附金8,500万円が増加した。

第21款 繰入金

決算額は5億4,120万円で、前年度に比べ7億8,878万円(59.31%)の減少となっている。これは、特別会計繰入金が増加したものの、東日本大震災復興基金を返還したことにより繰入金が増加している。

第22款 繰越金

決算額は1億2,962万円で、前年度に比べ3億5,642万円(73.33%)の減少となっている。

第23款 諸収入

決算額は2億1,561万円で、前年度に比べ1,498万円(6.50%)の減少となっている。なお、不納欠損額300万円は災害援護資金貸付金である。収入未済額3,206万円は、災害援護資金貸付金、商工業災害再建資金などの貸付金元利収入のほか、学校給食費等負担金である。

第24款 町債

決算額は2億1,338万円で、前年度に比べ6,739万円(24.00%)の減少となっている。主には、投資的事業に関連する事業や臨時財政対策債の発行額の減少によるものである。

②財源別決算の状況

歳入決算額を自主財源及び依存財源別にみると、自主財源合計額は29億7,368万円で、前年度に比べ、9億2,259万円(23.68%)減少した。対前年度増減額(増減率)では、増加率の大きい順から寄附金8,431万円(157.41%)、町税1億6,351万円(9.75%)となり、減少率が大きかったものとして繰越金3億5,642万円(73.33%)、繰入金7億8,878万円(59.31%)、財産収入652万円(58.17%)となっている。

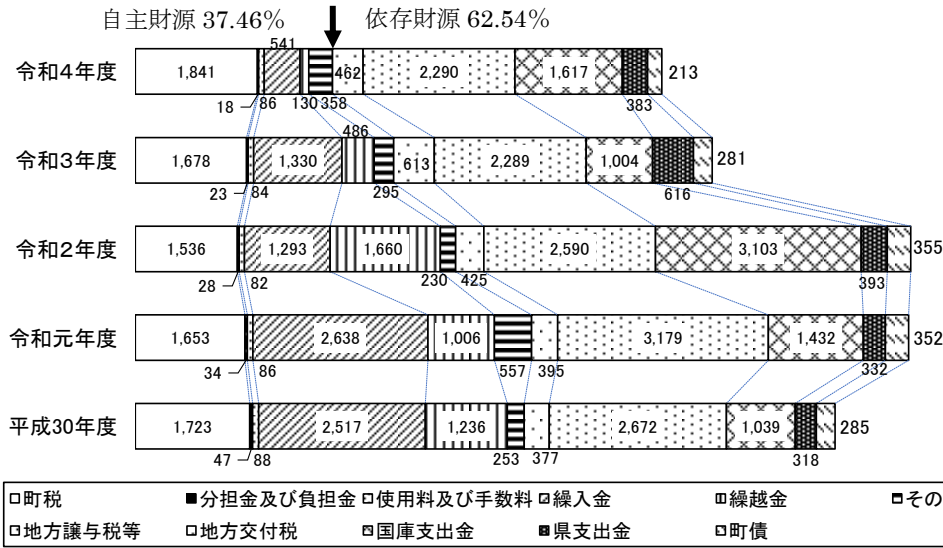
依存財源は、49億6,485万円で、前年度に比べ、1億6,158万円(3.36%)増加した。対前年度増減額(増減率)では、増加率の大きい順から国庫支出金6億1,276万円(61.04%)、法人事業税交付金531万円(32.65%)となっている。減少率は大きかった順から地方特例交付金1億5,219万円(91.96%)、株式等譲渡所得割交付金247万円(41.44%)、県支出金2億3,333万円(37.87%)、利子割交付金20万円(36.10%)となった。

主な構成比率をみると、自主財源では町税18億4,142万円(23.20%)、繰入金5億4,120万円(6.82%)であり、依存財源では地方交付税22億8,956万円(28.84%)、国庫支出金16億1,664万円(20.36%)、県支出金3億8,272万円(4.82%)である。

全体の構成比率は自主財源37.46%、依存財源62.54%となっており、自主財源の比率は前年度を7.33%下回った。

一般会計歳入決算額(自主財源・依存財源別)の推移は巻末資料P17～18のとおりである。

表9-① 自主財源・依存財源別の決算状況の推移(単位:百万円、%)



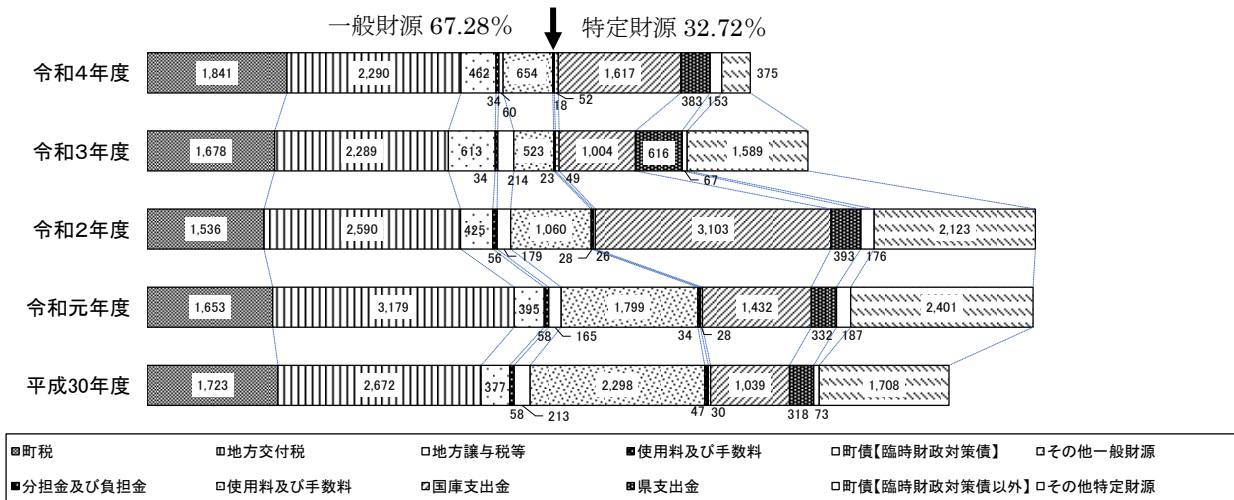
※1 「その他」は財産収入、寄附金、諸収入とした。

※2 「地方譲与税等」は地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金とした。

次に、一般財源及び特定財源別にみると一般財源は53億4,119万円で、前年度に比べ、991万円(0.19%)減少した。また、特定財源は25億9,734万円で、前年度に比べ、7億5,110万円(22.43%)減少した。主な内訳は、一般財源では地方交付税22億8,956万円(28.84%)、町税18億4,142万円(23.20%)となっており、特定財源では国庫支出金16億1,664万円(20.36%)、県支出金3億8,272万円(4.82%)となっている。全体の構成比率は一般財源67.28%、特定財源32.72%となっており、一般財源の比率は前年度から5.77%増加した。

一般会計歳入決算額(一般財源・特定財源別)の推移は巻末資料P19~20のとおりである。

表9-② 一般財源・特定財源の決算状況の推移(単位:百万円、%)



※1 「地方譲与税等」は地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金とした。

※2 「その他一般財源、その他特定財源」はそれぞれの財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入とした。

(3)歳出

歳出決算額（支出済額）は74億7,566万円であり、前年度に比べ8億1,426万円（9.82%）減少した。主には、災害復旧費8億3,208万円（2,157.22%）、消防費5,489万円（22.23%）が増加したものの、総務費15億3,543万円（52.03%）、土木費1億7,773万円（21.07%）がそれぞれ減少している。

なお、翌年度繰越額は、繰越明許費3億755万円（対予算現額比率3.84%）で、前年度に比べ4億5,246万円（59.53%）の減少となっている。

予算現額に対する不用額は2億2,696万円（対予算現額不用額比率2.83%）で、前年度に比べ3,598万円の増加となっている。

一般会計歳出別決算額は巻末資料P21～26のとおりである。

表10 一般会計歳出款別経費決算額の状況(単位:千円、%)

款	令和3年度	令和4年度										
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	予算現額構成比	支出済額構成比	繰越額構成比	不用額構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
1款 議会費	109,487	115,586	110,527	0	5,059	95.62	1.44	1.48	0.00	2.23	1,041	0.95
2款 総務費	2,951,069	1,480,142	1,415,631	12,875	51,636	95.64	18.48	18.94	4.19	22.75	△ 1,535,437	△ 52.03
3款 民生費	2,174,985	2,254,372	2,174,108	0	80,264	96.44	28.14	29.08	0.00	35.36	△ 877	△ 0.04
4款 衛生費	525,581	528,641	497,531	0	31,110	94.12	6.60	6.65	0.00	13.71	△ 28,049	△ 5.34
5款 労働費	49,725	50,547	50,306	0	241	99.52	0.63	0.67	0.00	0.11	581	1.17
6款 農林水産業費	151,806	178,335	155,937	18,200	4,198	87.44	2.23	2.09	5.92	1.85	4,131	2.72
7款 商工費	161,180	176,800	172,687	0	4,113	97.67	2.21	2.31	0.00	1.81	11,507	7.14
8款 土木費	843,510	817,447	665,772	141,552	10,123	81.45	10.21	8.91	46.02	4.46	△ 177,738	△ 21.07
9款 消防費	246,889	307,977	301,780	0	6,197	97.99	3.84	4.04	0.00	2.73	54,891	22.23
10款 教育費	530,747	553,814	527,579	0	26,235	95.26	6.91	7.06	0.00	11.56	△ 3,168	△ 0.60
11款 災害復旧費	38,572	1,008,327	870,661	134,929	2,737	86.35	12.59	11.64	43.87	1.21	832,089	2,157.22
12款 公債費	506,373	535,097	533,142	0	1,955	99.63	6.68	7.13	0.00	0.86	26,769	5.29
13款 予備費	0	3,093	0	0	3,093	0.00	0.04	0.00	0.00	1.36	-	-
合計	8,289,924	8,010,178	7,475,662	307,556	226,961	93.33	100.00	100.00	100.00	100.00	△ 814,263	△ 9.82

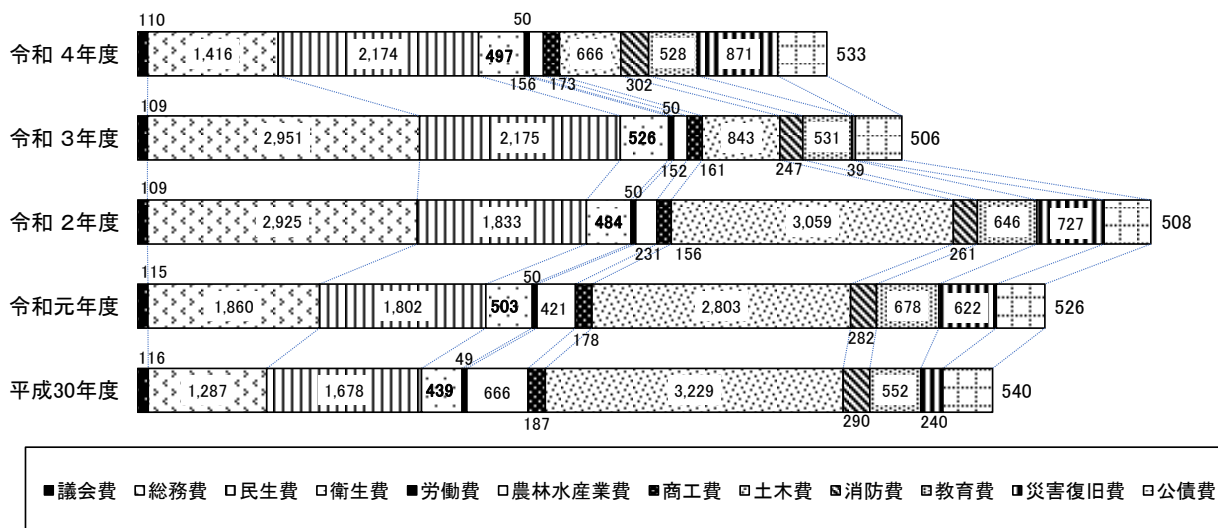
表10-① 翌年度繰越額の状況(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額	対前年度増減率
予算現額	9,240,919	8,010,178	△ 1,230,741	△ 13.32
翌年度繰越額	760,018	307,556	△ 452,462	△ 59.53
既収入特定財源	5,200	70,976	65,776	1,264.92
未収入特定財源	738,410	218,119	△ 520,291	△ 70.46
一般財源	16,408	18,461	2,053	12.51
対予算現額比率	8.22	3.84	△ 4.38	△ 53.32
繰越明許費繰越額	55,447	307,556	252,109	454.68
既収入特定財源	5,200	70,976	65,776	1,264.92
未収入特定財源	48,447	218,119	169,672	350.22
一般財源	1,800	18,461	16,661	925.61
事故繰越し繰越額	704,571	0	△ 704,571	皆減
既収入特定財源	0	0	0	-
未収入特定財源	689,963	0	△ 689,963	皆減
一般財源	14,608	0	△ 14,608	皆減

①款別決算の状況

決算額の支出済額構成比率は、民生費が 29.08%と最も大きく、以下比率の大きい順から、総務費 18.94%、災害復旧費 11.64%、土木費 8.91%、公債費 7.13%となっており、これら5科目で全体の 75.70%を占めている。

表10-② 一般会計歳出款別経費の決算状況の推移(単位:百万円)



第1款 議会費

決算額は1億1,052万円で、予算現額に対する執行率は95.62%であり、前年度に比べ104万円(0.95%)の増加となっている。なお、不用額は505万円である。

第2款 総務費

決算額は14億1,563万円で、予算現額に対する執行率は95.64%であり、前年度に比べ15億3,543万円(52.03%)の減少となっている。増減の主なものを項別にみると、徴税费3,172万円、戸籍住民基本台帳費420万円が増加したものの、総務管理費15億5,441万円、選挙費1,323万円、統計調査費405万円が減少した。

主な事業として、庁舎外施設維持管理経費、企業立地・誘致関連経費、定住促進事業、町民バス運行費、ふるさと納税费、新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業等が執行されている。また、翌年度繰越額は1,287万円で、町有地崩落防止事業820万円、戸籍情報システム番号制度導入対応改修事業467万円である。なお、不用額は5,163万円で、その主なものは総務管理費4,345万円、徴税费635万円である。

第3款 民生費

決算額は21億7,410万円で、予算現額に対する執行率は96.44%であり、前年度に比べ87万円(0.04%)の減少となっている。増減の主なものを項別にみると、社会福祉費311万円、災害救助費788万円が増加し、児童福祉費1,187万円が減少した。

主な事業として、各経済的支援事業のほか、留守家庭児童学級運営経費、認定こども園推進事業等が執行されている。なお、不用額は8,026万円で、その主なものは社会福祉費6,639万円、児童福祉費1,377万円である。

第4款 衛生費

決算額は4億9,753万円で、予算現額に対する執行率は94.12%であり、前年度に比べ2,804万円(5.34%)の減少となっている。増減の主なものを項別にみると、清掃費627万円が増加し、保健衛生費3,432万円が減少した。

主な事業として、予防接種事業、環境衛生経費(公衆衛生・狂犬病)、合併処理浄化槽設置事業、新型コロナウイルスワクチン接種対策費、塵芥処理経費事業等が執行されている。なお、不用額は3,110万円で、その主なものは保健衛生費3,074万円である。

前年度から始まった新型コロナウイルスワクチン接種については、本年度末で3回以上の接種者は10,288人、接種率は81.8%となり、全国及び宮城県の平均を上回る接種率となっている。

第5款 労働費

決算額は5,030万円で、予算現額に対する執行率は99.52%であり、前年度に比べ58万円(1.17%)の増加となっている。主な事業は、勤労者福祉一般預託金、勤労者生活安定資金融資預託金事業等である。なお、不用額は24万円、勤労青少年ホーム費である。

第6款 農林水産業費

決算額は1億5,593万円で、予算現額に対する執行率は87.44%であり、前年度に比べ413万円(2.72%)の増加となっている。主なものを項別にみると、林業費541万円、農業費266万円が増加し、水産業費394万円が減少した。主な事業として、多面的機能支払交付金事業、土地改良施設維持管理、松くい虫防除事業等が執行されている。また、翌年度繰越額は1,820万円で、防災重点農業用ため池ネットフェンス設置事業である。なお、不用額は419万円で、その主なものは農業費302万円である。

第7款 商工費

決算額は1億7,268万円で、予算現額に対する執行率は97.67%であり、前年度に比べ1,150万円(7.14%)の増加となっている。主な事業は、中小企業事業資金等融資事業、観光行政・観光施設維持管理経費、文化観光交流館施設運営経費等が執行されている。なお、不用額は411万円で、その主なものは観光費302万円である。

第8款 土木費

決算額は6億6,577万円で、予算現額に対する執行率は81.45%であり、前年度に比べ1億7,773万円(21.07%)の減少となっている。主なものを項別にみると、道路橋梁費1億1,360万円、都市計画費6,003万円などが減少した。主な事業として、道路の維持・新設改良費、運動公園・温水プールの管理経費、町営住宅管理経費等が執行されている。また、翌年度繰越額は1億4,155万円で、その主なものは、都市計画道路根廻・初原線道路整備事業である。なお、不用額は1,012万円で、その主なものは道路橋梁費656万円である。

第9款 消防費

決算額は3億177万円で、予算現額に対する執行率は97.99%であり、前年度に比べ5,489万円(22.23%)の増加となっている。主な事業として、消防団活動運営費、消防施設整備事業、避難施設管理費等が執行されている。なお、不用額は619万円で、その主なものは非常備消防費310万円、

避難施設管理費 210 万円である。

第 10 款 教育費

決算額は 5 億 2,757 万円で、予算現額に対する執行率は 95.26%であり、前年度に比べ 316 万円 (0.60%) の減少となっている。増減の主なものを項別にみると、小学校費 1,242 万円、社会教育費 1,191 万円が増加したものの、中学校費 1,297 万円、保健体育費 1,020 万円、幼稚園費 351 万円などが減少した。主な事業として、子供安全対策事業、松島こども英語ガイド、心のケア・不登校対策事業、心のケアハウス事業、各小中学校・幼稚園施設管理事業や感染症対策経費、ICT 支援員配置、家庭教育推進事業、公民館費、給食施設費等のほか、令和 4 年度から通学バス運行事業が執行されている。なお、不用額は 2,623 万円で、その主なものは幼稚園費 528 万円、社会教育費 523 万円、中学校費 463 万円、小学校費 406 万円、教育総務費 400 万円などである。

第 11 款 災害復旧費

決算額は 8 億 7,066 万円で、予算現額に対する執行率は 86.35%であり、前年度に比べ 8 億 3,208 万円 (2,157.22%) の増加となっている。主なものを項別にみると、公共土木施設災害復旧費 8 億 1,186 万円、農林水産業施設災害復旧費 1,632 万円が増加した。

主な事業として、東日本大震災で被災した町道松島・磯崎線及び松島大橋災害復旧事業が完了し、福島県沖地震、令和 4 年 7 月 15 日・16 日の大雨により被災した農地、農業用施設、公共土木施設及び社会教育施設 (運動公園・学校給食センター等) の災害復旧を執行している。また、翌年度繰越額は 1 億 3,492 万円である。なお、不用額は 273 万円で、その主なものは農林水産業施設災害復旧費 129 万円、文教施設災害復旧費 108 万円などである。

第 12 款 公債費

決算額は 5 億 3,314 万円で、予算現額に対する執行率は 99.63%であり、前年度に比べ 2,676 万円 (5.29%) の増加となっている。元金 5 億 423 万円、利子 2,890 万円がそれぞれ執行されている。なお、不用額は元金 176 万円、利子 19 万円である。

第 13 款 予備費

低所得の子育て世帯生活支援特別給付金事業、令和 4 年 7 月大雨災害に伴う災害ボランティア運営経費等に 1,390 万円が充用された。

②性質別決算の状況

歳出決算額を性質別にみると、義務的経費は 24 億 6,370 万円となり、前年度に比べ 1 億 3,907 万円 (5.34%) の減少となった。公債費 2,676 万円、人件費 649 万円が増加したものの、扶助費 1 億 7,233 万円が減少した。投資的経費では 13 億 2,426 万円となり、前年度に比べ 8 億 3,074 万円 (168.33%) の増加となった。災害復旧費 8 億 3,839 万円が増加した。その他の経費は 36 億 8,769 万円となり、前年度に比べ 15 億 592 万円 (29.00%) の減少となった。物件費 2,340 万円、繰出金等 1,817 万円が増加したものの、補助費等 12 億 7,375 万円、積立金 2 億 7,547 万円等が減少した。

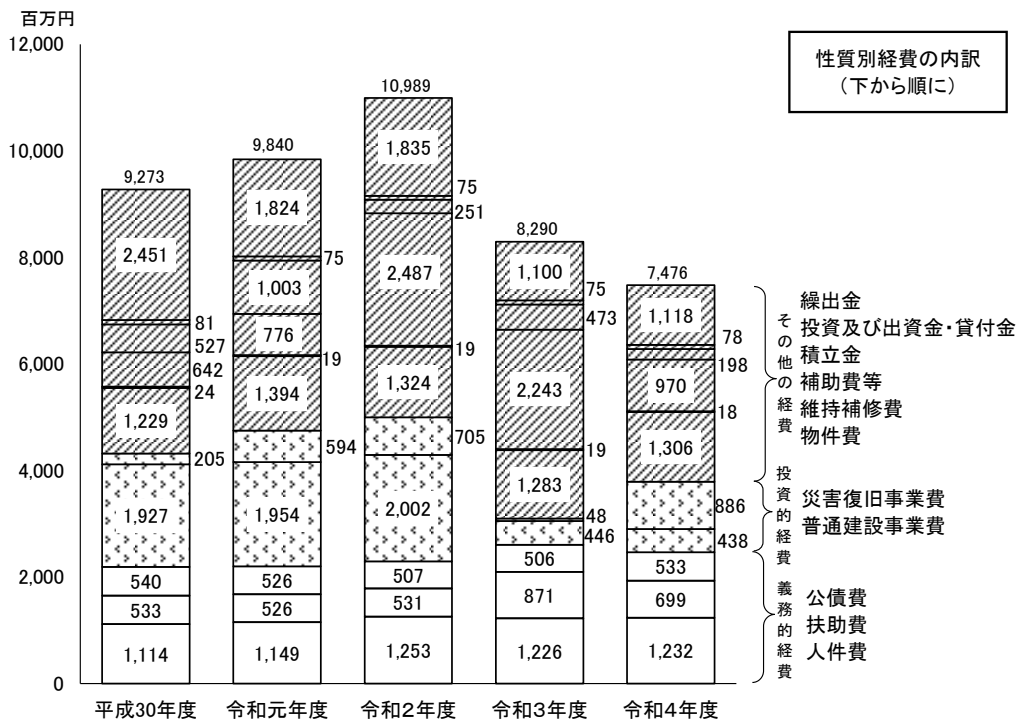
全体の構成比率は、その他経費 49.34%、義務的経費 32.95%となり対前年度比で、29.00%、5.34%それぞれ減少し、投資的経費 17.71%は、対前年度比で 168.33%増加した。

一般会計歳出性質別決算額の推移は巻末資料 P 25～26 のとおりである。

表11 性質別経費決算額の状況(単位:千円、%)

区分	令和3年度		令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
義務的経費	2,602,779	31.40	2,463,700	32.95	△ 139,079	△ 5.34
人件費	1,225,693	14.79	1,232,184	16.48	6,491	0.53
扶助費	870,713	10.50	698,374	9.34	△ 172,339	△ 19.79
公債費	506,373	6.11	533,142	7.13	26,769	5.29
投資的経費	493,525	5.95	1,324,266	17.71	830,741	168.33
普通建設事業費	445,803	5.38	438,149	5.86	△ 7,654	△ 1.72
災害復旧事業費	47,722	0.58	886,117	11.85	838,395	1,756.83
その他の経費	5,193,620	62.65	3,687,696	49.34	△ 1,505,924	△ 29.00
物件費	1,282,914	15.48	1,306,323	17.47	23,409	1.82
維持補修費	19,137	0.23	18,359	0.25	△ 778	△ 4.07
補助費等	2,243,350	27.06	969,591	12.97	△ 1,273,759	△ 56.78
積立金	473,371	5.71	197,901	2.65	△ 275,470	△ 58.19
投資及び出資金・貸付金	75,000	0.90	77,500	1.04	2,500	3.33
繰出金	1,099,848	13.27	1,118,022	14.96	18,174	1.65
合計	8,289,924	100.00	7,475,662	100.00	△ 814,262	△ 9.82

表11-① 性質別経費決算状況の推移(単位:百万円)



(4)結び

令和4年度一般会計の決算審査の概要は前述のとおりである。

なお、総括して意見を付せば、次のとおりである。

①予算の執行について

令和4年度は、前年度に比べ、歳入で7億6,101万円、歳出で8億1,426万円、それぞれ大幅に減少したが、前年度から繰り越された事業や、当初から予定した事務事業はすべて完了している。

追加となった新型コロナウイルス感染症対応・関連する支援事業や令和4年7月に発生した大雨災害などにも適切に対応し、経常的事務が滞ることなく関係機関と連携し、迅速に住民サービスに努めている。

今後も町は、町民の「いのちを守る」「暮らしを守る」「未来を守る」ために、なお一層住民に寄り添った行政サービスを望む。

また、歳入面では、町内人口の自然減に伴う町税等の落ち込みが顕在化するものと見込まれ、町の課題に対し、今後も国等の支援を取り入れた事業手法を活用して、財政の健全化に努め安定した財政運営を望む。

②大雨災害への対応について

日雨量300^{ミリ}、時間雨量100^{ミリ}を上回る大雨により、被害額7億円以上の甚大な被害を受けた。

緊急湛水排除事業、災害ボランティアセンターの設置・運営など、関係者の協力や、各種支援により、被害の軽減、二次被害の防止に努め、その後も、災害復旧工事に努めている。被害が甚大であったため、一部繰り越した事業については、早期復旧を望む。

今後のいつ起こるかわからない自然災害等に、この経験を活かした速やかな対応を望む。

③大雨災害による被害の軽減策について

7月の大雨では、生活基盤である住宅の浸水被害が多数発生した。日雨量300^{ミリ}を超える大雨ではあったが、近年の大雨の度に浸水被害を受け、不安に感じている住民もいることから、定住を促進するためにも、被害軽減への対策を望む。

4. 特別会計

概況

特別会計は、国民健康保険特別会計など7会計あり、特別会計全体の決算額は歳入52億7,834万円、歳出49億9,374万円となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越しすべき財源は無く、差し引いた当年度実質収支額は、2億8,459万円の黒字となっており各会計で保有する基金積み立てと翌年度への剰余繰越しとなっている。

なお、下水道事業特別会計は、令和5年4月1日から下水道事業に地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部を適用し、地方公営企業会計へ移行したことから、令和5年3月31日をもって打ち切り決算となった。これにより、同特別会計の出納整理期間が無いいため、打ち切り時点で歳入が歳出を超える額は、企業会計の下水道事業会計の現金預金として引き継がれている。

決算収支を会計別にみると実質収支額において、7会計すべて黒字となっている。

表12 特別会計歳入歳出決算額の概況(単位:千円)

会計	歳入 A	歳出 B	歳入歳出 差引額 C A-B	繰越財源 D	当年度 実質収支額 E C-D	前年度 実質収支額 F	単年度収支額 G E-F
国民健康保険	1,799,942	1,751,002	48,940	0	48,940	65,659	△ 16,719
後期高齢者医療	222,516	220,293	2,223	0	2,223	661	1,562
介護保険	2,068,186	1,962,795	105,391	0	105,391	116,688	△ 11,297
介護サービス事業	9,375	9,374	1	0	1	0	1
観瀾亭等	99,331	86,959	12,372	0	12,372	9,162	3,210
松島区外区有財産	37,526	37,517	9	0	9	192	△ 183
下水道事業	1,041,470	925,808	115,662	0	115,662	15,816	99,846

(1)国民健康保険特別会計

①決算の概要

歳入決算額は17億9,994万円で、前年度に比べ2,261万円(1.24%)の減少となった。

国民健康保険税に係る決算額(収入済額)は、2億624万円、不納欠損額は530万円、収入未済額は3,064万円となっている。なお、現年課税分の収納率は97.01%となり、前年度を0.64%下回った。

歳出決算額は17億5,100万円で、前年度に比べ589万円(0.34%)の減少となっている。

不用額は6,335万円(予算現額比3.49%)となり、その主なものは保険給付費4,929万円である。実質収支額は、4,894万円の黒字となっており、この実質収支額から同会計の財政調整基金への繰入額4,500万円が積み立てされる見通しである。なお、単年度収支額は1,671万円の赤字となっている。

国民健康保険税の徴収状況等は巻末資料P27～28のとおりである。

表13 国民健康保険特別会計歳入歳出決算額の概況(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入総額A	1,860,982	1,723,662	1,822,558	1,799,942	△ 22,616	△ 1.24
歳出総額B	1,786,638	1,682,185	1,756,899	1,751,002	△ 5,897	△ 0.34
歳入歳出差引額(A-B) C	74,344	41,477	65,659	48,940	△ 16,719	△ 25.46
翌年度へ繰り越すべき財源D	0	0	0	0	0	-
実質収支(C-D)E	74,344	41,477	65,659	48,940	△ 16,719	△ 25.46
単年度収支 (E-前年度実質収支)F	32,118	△ 32,867	24,182	△ 16,719	△ 40,901	△ 169.14
実質収支額のうち地方自治法第233条の2による基金繰入額	70,000	36,000	62,000	45,000	△ 17,000	△ 27.42

表13-① 国民健康保険特別会計歳入歳出款別決算表(単位:千円、%)

款	令和3年度 決算額	令和4年度				
		決算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳入	1国民健康保険税	214,582	206,243	11.46	△ 8,339	△ 3.89
	2使用料及び手数料	165	159	0.01	△ 6	△ 3.64
	3国庫支出金	5,899	0	0.00	△ 5,899	皆減
	4県支出金	1,385,654	1,366,383	75.91	△ 19,271	△ 1.39
	5財産収入	179	106	0.01	△ 73	△ 40.78
	6繰入金	209,988	221,897	12.33	11,909	5.67
	7繰越金	5,478	3,658	0.20	△ 1,820	△ 33.22
	8諸収入	613	1,496	0.08	883	144.05
	歳入合計額	1,822,558	1,799,942	100.00	△ 22,616	△ 1.24
歳出	1総務費	35,670	38,010	2.17	2,340	6.56
	2保険給付費	1,312,282	1,300,775	74.29	△ 11,507	△ 0.88
	3国民健康保険事業費納付金	357,637	366,301	20.92	8,664	2.42
	4共同事業拠出金	0	0	0.00	0	-
	5保健事業費	16,564	16,439	0.94	△ 125	△ 0.75
	6基金積立金	20,300	20,642	1.18	342	1.68
	7諸支出金	14,446	8,835	0.50	△ 5,611	△ 38.84
	歳出合計額	1,756,899	1,751,002	100.00	△ 5,897	△ 0.34
歳入歳出差引額	65,659	48,940		△ 16,719	△ 25.46	

②事業等の所見

被保険者の当年度末の加入状況は、1,975 世帯、年間平均被保険者数 2,992 人で、前年度に比べ 35 世帯、79 人の減少となっている。

保険税では、子どもの均等割額全額減免や令和4年度7月15日・16日の大雨被災による減免措置のため、調定額、収入未済額ともに前年度より減少となった。これは、経済的負担の軽減や子育て世帯の生活支援など被保険者の事情に沿った対応での成果と感じる。

保険給付費では、医療給付費の伸びはあまりなかったが傷病手当金が29件増えた。保健事業では、特定健康診査の受診率と特定保健指導の動機付け支援の参加率は前年度比で伸びなかった。データヘルス計画に基づく保健事業に引き続き取り組み、保険者として被保険者の健康意識を高めるとともに、医療費の適正化に努め、保険基盤制度運営の安定を図りたい。

(2)後期高齢者医療特別会計

①決算の概要

歳入決算額は2億2,251万円で、前年度に比べ1,792万円(8.76%)の増加となった。後期高齢者医療保険料に係る決算額は、1億6,946万円、不納欠損額は18万円、収入未済額は165万円となっている。

歳出決算額は2億2,029万円で、前年度に比べ1,635万円(8.02%)の増加となった。なお、不用額は1,375万円(予算現額比5.88%)となり、その主なものは後期高齢者医療広域連合納付金1,268万円等である。実質収支額は、222万円、単年度収支額は156万円とともに黒字となっている。

表14 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額の概況(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入総額A	202,514	205,908	204,595	222,516	17,921	8.76
歳出総額B	200,751	205,582	203,934	220,293	16,359	8.02
歳入歳出差引額(A-B) C	1,763	326	661	2,223	1,562	236.31
翌年度へ繰り越すべき財源D	0	0	0	0	0	-
実質収支(C-D)E	1,763	326	661	2,223	1,562	236.31
単年度収支 (E-前年度実質収支)F	336	△1,437	335	1,562	1,227	366.27

表14-① 後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別決算表(単位:千円、%)

款	令和3年度 決算額	令和4年度				
		決算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳入	1後期高齢者医療保険料	157,260	169,468	76.16	12,208	7.76
	2使用料及び手数料	28	34	0.01	6	21.43
	3繰入金	46,926	51,378	23.09	4,452	9.49
	4繰越金	326	661	0.30	335	102.76
	5諸収入	55	975	0.44	920	1,672.73
	歳入合計額	204,595	222,516	100.00	17,921	8.76
歳出	1総務費	2,532	3,954	1.80	1,422	56.16
	2後期高齢者医療広域連合納付金	201,027	215,674	97.90	14,647	7.29
	3諸支出金	375	665	0.30	290	77.33
	歳出合計額	203,934	220,293	100.00	16,359	8.02
歳入歳出差引額	661	2,223		1,562	236.31	

②事業等の所見

被保険者の当年度末の加入状況は、2,885人で、前年度に比べ、37人(1.30%)の増加となった。保険料の徴収率において、現年度分99.36%、滞納繰越分43.43%となり、前年度に比べ現年分は0.04%増加し、滞納繰越分は12.69%増加となっている。

今後、被保険者数が増加する見込みから、制度を運営する広域連合と介護保険事業と連携しながら運営に努められたい。

(3)介護保険特別会計

①決算の概要

歳入決算額は20億6,818万円で、前年度に比べ4,167万円(2.06%)の増加となった。保険料に係る決算額は、3億8,676万円、不納欠損額は162万円、収入未済額は666万円となっている。

歳出決算額は19億6,279万円で、前年度に比べ5,296万円(2.77%)の増加となっている。

不用額は7,112万円(予算現額比3.50%)となり、その主なものは、保険給付費6,548万円である。実質収支額は、1億539万円の黒字であり、この実質収支額から同会計の財政調整基金への繰入額5,300万円が積み立てされる見通しである。なお、単年度収支額は1,129万円の赤字となっている。

表15 介護保険特別会計歳入歳出決算額の概況(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入総額A	1,859,148	2,003,358	2,026,514	2,068,186	41,672	2.06
歳出総額B	1,827,800	1,951,162	1,909,826	1,962,795	52,969	2.77
歳入歳出差引額(A-B) C	31,348	52,196	116,688	105,391	△ 11,297	△ 9.68
翌年度へ繰り越すべき財源D	0	0	0	0	0	-
実質収支(C-D)E	31,348	52,196	116,688	105,391	△ 11,297	△ 9.68
単年度収支 (E-前年度実質収支)F	△ 21,871	20,848	64,492	△ 11,297	△ 75,789	△ 117.52
実質収支額のうち地方自治法第233条の2による基金繰入額	16,000	27,000	88,000	53,000	△ 35,000	△ 39.77

表15-① 介護保険特別会計歳入歳出款別決算表(単位:千円、%)

款	令和3年度 決算額	令和4年度				
		決算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳入	1保険料	391,599	386,765	18.70	△ 4,834	△ 1.23
	2使用料及び手数料	34	37	0.00	3	8.82
	3国庫支出金	503,880	538,486	26.04	34,606	6.87
	4支払基金交付金	485,960	479,638	23.19	△ 6,322	△ 1.30
	5県支出金	289,522	287,134	13.88	△ 2,388	△ 0.82
	6財産収入	22	25	0.00	3	13.64
	7繰入金	327,351	343,866	16.63	16,515	5.05
	8繰越金	25,196	28,688	1.39	3,492	13.86
	9諸収入	2,950	3,547	0.17	597	20.24
歳入合計額	2,026,514	2,068,186	100.00	41,672	2.06	
歳出	1総務費	47,332	52,719	2.69	5,387	11.38
	2保険給付費	1,743,182	1,730,166	88.15	△ 13,016	△ 0.75
	3地域支援事業費	76,114	79,121	4.03	3,007	3.95
	4基金積立金	11,479	21,224	1.08	9,745	84.89
	5諸支出金	31,719	79,565	4.05	47,846	150.84
	歳出合計額	1,909,826	1,962,795	100.00	52,969	2.77
歳入歳出差引額	116,688	105,391		△ 11,297	△ 9.68	

②事業等の所見

当年度末における要介護等認定者実人数は 993 人で、前年度に比べ 14 人（1.39%）の減少となった。介護保険の保険給付費が前年度に比べ 1,301 万円が減少している。介護の支え手の減少と超高齢化の中、介護予防支援を取り入れながら高齢者の日常生活を支えとなる地域包括ケアシステムの取組みを強化し、一般会計の繰入れ及び介護保険財政調整基金の適正な運用を継続しながら、引き続き介護保険基盤の安定に努められたい。

(4)介護サービス事業特別会計

①決算の概要

歳入決算額は 937 万円で、前年度に比べ 89 万円（10.49%）、歳出決算額は 937 万円で、前年度に比べ 88 万円（10.48%）、それぞれが増加となっている。なお、不用額は 16 万円（予算現額比 1.78%）となっている。

表16 介護サービス事業特別会計歳入歳出決算額の概況(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				金額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
歳入総額A	7,151	7,321	8,485	9,375	890	10.49
歳出総額B	7,151	7,308	8,485	9,374	889	10.48
歳入歳出差引額(A-B) C	0	13	0	1	1	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源D	0	0	0	0	0	—
実質収支(C-D)E	0	13	0	1	1	皆増
単年度収支 (E-前年度実質収支)F	0	13	△ 13	1	14	△ 107.69

表16-① 介護サービス事業特別会計歳入歳出款別決算表(単位:千円、%)

款	令和3年度 決算額	令和4年度				
		決算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳入	1サービス収入	8,472	9,375	100.00	903	10.66
	2繰越金	13	0	0.00	△ 13	皆減
	3諸収入	0	0	0.00	0	—
	歳入合計額	8,485	9,375	100.00	890	10.49
歳出	1事業費	8,089	8,943	95.40	854	10.56
	2諸支出金	396	431	4.60	35	8.84
	歳出合計額	8,485	9,374	100.00	889	10.48
歳入歳出差引額	0	1		1	皆増	

(5)観瀾亭等特別会計

①決算の概要

歳入決算額は 9,933 万円で、前年度に比べ 3,163 万円（46.73%）、歳出決算額は 8,695 万円で、前年度に比べ 2,842 万円（48.56%）となり、歳入歳出決算額のそれぞれが増加となっている。

不用額は 498 万円（予算現額比 5.43%）であり、実質収支額は、1,237 万円の黒字となり、この実質収支額から同会計の財政調整基金への繰入れ額 1,200 万円が積み立てされる見通しである。なお、単年度収支額は 321 万円とともに黒字となっている。

表17 観瀾亭等特別会計歳入歳出決算額の概況(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入総額A	111,256	65,060	67,698	99,331	31,633	46.73
歳出総額B	96,313	57,171	58,536	86,959	28,423	48.56
歳入歳出差引額(A-B) C	14,943	7,889	9,162	12,372	3,210	35.04
翌年度へ繰り越すべき財源D	0	0	0	0	0	-
実質収支(C-D)E	14,943	7,889	9,162	12,372	3,210	35.04
単年度収支 (E-前年度実質収支)F	6,552	△ 7,054	1,273	3,210	1,937	152.16
実質収支額のうち地方自治法第233条の2による基金繰入額	12,800	7,700	9,000	12,000	3,000	33.33

表17-① 観瀾亭等特別会計歳入歳出款別決算表(単位:千円、%)

款	令和3年度 決算額	令和4年度				
		決算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳入	1観瀾亭収入	28,344	36,114	36.36	7,770	27.41
	2福浦橋収入	39,068	62,973	63.40	23,905	61.19
	3繰越金	189	162	0.16	△ 27	△ 14.29
	4諸収入	97	82	0.08	△ 15	△ 15.46
	歳入合計額	67,698	99,331	100.00	31,633	46.73
歳出	1観瀾亭費	25,495	31,541	36.27	6,046	23.71
	2福浦橋費	30,887	53,264	61.25	22,377	72.45
	3公債費	2,154	2,154	2.48	0	0.00
	歳出合計額	58,536	86,959	100.00	28,423	48.56
歳入歳出差引額	9,162	12,372		3,210	35.04	

②事業等の所見

当年度末の施設等の利用者は、観瀾亭松島博物館の観覧者数 24,797 人、福浦橋カフェベイランドの通行者数は 307,587 人となり、前年度に比べそれぞれ 8,987 人、116,349 人と大幅に増加した。新型コロナの影響で減少していた観光客数が回復傾向にある。

町や観光協会等で企画するイベントなど、安定的に誘客ができるよう、町内事業者の活性化と国内外の観光客が、安全で安心できる観光地の確保と多様化する顧客ニーズの情報収集や地元資源を活用した取り組みなど、地域をはじめとする商工会、観光協会等と連携して情報発信等に努められたい。

(6)松島区外区有財産特別会計

①決算の概要

当年度における歳入決算額は 3,752 万円で、前年度に比べ 3,599 万円 (2,351.08%)、歳出決算額は 3,751 万円で、前年度に比べ 3,617 万円 (2,699.78%)、歳入歳出決算額のそれぞれが増加となった。その理由としては、松島区と北小泉区の会計の閉鎖に伴うものである。、実質収支額は 9 千円の黒字、単年度収支は 18 万円であり赤字となっている。

表18 松島区外区有財産特別会計歳入歳出決算額の概況(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入総額A	19,514	1,805	1,531	37,526	35,995	2,351.08
歳出総額B	19,421	1,805	1,340	37,517	36,177	2,699.78
歳入歳出差引額(A-B) C	93	0	191	9	△ 182	△ 95.29
翌年度へ繰り越すべき財源D	0	0	0	0	0	-
実質収支(C-D)E	93	0	191	9	△ 182	△ 95.29
単年度収支 (E-前年度実質収支)F	△ 154	△ 93	191	△ 182	△ 373	△ 195.29
実質収支額のうち地方自治法第233条の2による基金繰入額	0	0	0	0	0	-

表18-① 松島区外区有財産特別会計歳入歳出款別決算表(単位:千円、%)

款	令和3年度 決算額	令和4年度				
		決算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳入	1松島区	221	34,898	93.00	34,677	15,690.95
	2高城区	1,229	1,344	3.58	115	9.36
	3手樽区	58	0	0.00	△ 58	皆減
	4幡谷区	0	0	0.00	0	-
	5北小泉区	0	1,284	3.42	1,284	皆増
	6初原区	23	0	0.00	△ 23	皆減
	歳入合計額	1,531	37,526	100.00	35,995	2,351.08
歳出	1松島区	210	34,898	93.02	34,688	16,518.10
	2高城区	1,049	1,335	3.56	286	27.26
	3手樽区	58	0	0.00	△ 58	皆減
	4幡谷区	0	0	0.00	0	-
	5北小泉区	0	1,284	3.42	1,284	皆増
	6初原区	23	0	0.00	△ 23	皆減
	歳出合計額	1,340	37,517	100.00	36,177	2,699.78
歳入歳出差引額	191	9		△ 182	△ 95.29	

(7)下水道事業特別会計

①決算の概要

歳入決算額は10億4,147万円で、前年度に比べ2,368万円(2.33%)が増加し、歳出決算額は9億2,580万円で、前年度に比べ7,616万円(7.60%)減少となった。下水道使用料に係る決算額は、1億7,561万円、収入未済額は2,366万円となっている。なお、現年課税分の徴収率は88.82%となり、前年度を10.19%下回った。

また、不用額は1億4,029万円(予算現額比13.16%)で、その主なものは総務管理費7,464万円、下水道建設費5,652万円である。実質収支額は、1億1,566万円、単年度収支額は9,984万円で、歳入歳出決算額ともに黒字となっている。

公共下水道事業整備状況等は巻末資料P29のとおりである。

表19 下水道事業特別会計歳入歳出決算額の概況(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				金額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
歳入総額A	2,791,050	1,832,184	1,017,786	1,041,470	23,684	2.33
歳出総額B	2,625,405	1,805,291	1,001,970	925,808	△ 76,162	△ 7.60
歳入歳出差引額(A-B) C	165,645	26,893	15,816	115,662	99,846	631.30
翌年度へ繰り越すべき財源D	0	0	0	0	0	-
実質収支(C-D)E	165,645	26,893	15,816	115,662	99,846	631.30
単年度収支 (E-前年度実質収支)F	110,452	△ 138,752	△ 11,077	99,846	110,923	△ 1,001.38

表19-① 下水道事業特別会計歳入歳出款別決算表(単位:千円、%)

款	令和3年度 決算額	令和4年度				
		決算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳入	1分担金及び負担金	1,212	1,041	0.10	△ 171	△ 14.11
	2使用料及び手数料	182,021	175,818	16.88	△ 6,203	△ 3.41
	3国庫支出金	118,494	130,218	12.50	11,724	9.89
	4繰入金	398,732	417,377	40.08	18,645	4.68
	5繰越金	26,893	15,816	1.52	△ 11,077	△ 41.19
	6諸収入	34	4,000	0.38	3,966	11,664.71
	7町債	290,400	297,200	28.54	6,800	2.34
	歳入合計額	1,017,786	1,041,470	100.00	23,684	2.33
歳出	1総務費	240,282	205,388	22.19	△ 34,894	△ 14.52
	2事業費	274,308	260,087	28.09	△ 14,221	△ 5.18
	3災害復旧費	0	4,254	0.46	4,254	皆増
	4公債費	461,487	441,262	47.66	△ 20,225	△ 4.38
	5諸支出金	25,893	14,817	1.60	△ 11,076	△ 42.78
	歳出合計額	1,001,970	925,808	100.00	△ 76,162	△ 7.60
歳入歳出差引額	15,816	115,662		99,846	631.30	

②事業等の所見

下水道の普及状況では、水洗化率は人口、戸数ともに93.8%となり、前年度よりそれぞれ1.2%減少した。下水道整備率は87.1%となり、前年度より0.1%増加した。

汚水処理費の経営指標中、決算状況では、年間有収水量120.2万 m^3 となり前年度に比べ8.7万 m^3 が増加した。経営の有効性では、使用料単価が146.0円/ m^3 となり前年度比で17.1円/ m^3 減少し、汚水処理原価は資本費が70.7円/ m^3 となり前年度比で28.3円/ m^3 減少した。打ち切り決算のため、単に比較することができないが、有収水量が近年増加傾向であることから、適切な使用料単価を維持し、一般会計からの基準外繰出額が過大とならないよう、経営環境の変化に対応した適切な運営を求めるほか、顕著な大雨や集中豪雨等を懸念する中、内水対策などの下水道事業の役割は更に高まっている。引き続き、雨水施設の適正な管理を求める。

5. 財産に関する調書

令和4年度における財産の決算年度中増減高及び決算年度末現在高は、以下のとおりである。

(1)土地及び建物

決算年度末現在高の土地（地積）は334万6,025㎡である。なお、一般会計歳入（19款財産収入2項財産売払収入）で決算額481,800円を計上しているが、本件は公共物（赤線）として管理していた土地（雑種地240.90㎡）を表示保存後に売り払いしたものである。雑種地として240.90㎡を売り払いしている。建物（延面積）は9万197㎡であり、前年度末比で10㎡増加した。これは、行政財産の公共用財産その他の施設（高城保育所乳幼児室）9.9㎡を増築したものである。

表20 土地及び建物現在高表(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)				
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高		
行政財産	本庁舎	0	0	0	3,301	0	3,301	
	その他	警察(消防)施設	3,753	0	3,753	1,311	0	1,311
		その他の施設	25,971	0	25,971	6,328	0	6,328
	学 校	105,557	0	105,557	22,174	0	22,174	
	公 営 住 宅	63,381	0	63,381	10,226	0	10,226	
	公 園	713,234	0	713,234	16,549	0	16,549	
	その他の施設	797,910	0	797,910	28,388	10	28,398	
	そ の 他	174,238	0	174,238	0	0	0	
	小 計	1,884,044	0	1,884,044	88,277	10	88,287	
	普通財産	宅 地	6,176	0	6,176	390	0	390
山 林		1,347,900	0	1,347,900	0	0	0	
そ の 他		107,905	0	107,905	3,293	0	3,293	
小 計		1,461,981	0	1,461,981	3,683	0	3,683	
合 計	3,346,025	0	3,346,025	91,960	10	91,970		

(2)有価証券

決算年度末現在高は243万円であり、前年度末現在額から決算年度中増減額は皆無である。

表21 有価証券現在高表(単位:千円)

区 分	前 年 度 末現在額	決算年度 中増減額	決算年度 末現在額
東北電力株式会社株券	1,430	0	1,430
エフエムバイエリア株式会社株券	1,000	0	1,000
合 計	2,430	0	2,430

(3)出資による権利

決算年度末現在高は 5,129 万円で、前年度末現在額から決算年度中増減額は皆無である。

表22 出資による権利現在高表(単位:千円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
宮城県農業信用基金協会	2,500	0	2,500
宮城県信用保証協会	8,300	0	8,300
宮城県土地改良事業団体連合会	460	0	460
(一社)宮城県林業公社	500	0	500
(一社)宮城県畜産協会	440	0	440
(公社)みやぎ農業振興公社	2,834	0	2,834
(公社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	700	0	700
宮城中央森林組合	126	0	126
(公財)みやぎ産業振興機構	580	0	580
(公財)宮城県文化振興財団	2,025	0	2,025
(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	250	0	250
(公財)宮城県暴力団追放推進センター	770	0	770
(公財)宮城県腎臓協会	772	0	772
(公財)みやぎ林業活性化基金	1,202	0	1,202
(公財)宮城県スポーツ協会	1,439	0	1,439
(一財)みやぎ産業交流センター	529	0	529
(公財)宮城県水産振興協会	1,500	0	1,500
一般会計出資(水道事業会計)	24,868	0	24,868
品井沼ステーション(有)出資金	100	0	100
地方公共団体金融機構出資金	1,400	0	1,400
合 計	51,295	0	51,295

(4)物品

決算年度末現在高は 24 台である。乗用自動車 1 台を購入したほか、貨物自動車の売払いのため 1 台が減少した。

表23 物品現在高表(単位:台)

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
乗用自動車	3	1	4
貨物自動車	2	△1	1
特殊自動車	0	0	0
消防自動車	19	0	19
合 計	24	0	24

(5)債権

決算年度末現在高は 4,296 万円であり、前年度末現在高から 574 万円が減少した。なお、災害援護資金 474 万円を不納欠損している。

表24 債権現在高表(単位:千円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度中 不納欠損額	決算年度 末現在高
高齢者住宅整備資金貸付金	334	△ 29	0	305
災害援護資金貸付金	53,117	△ 5,715	4,741	42,661
合 計	53,451	△ 5,744	4,741	42,966

(6)基金

基金の全体の決算年度末現在高は 38 億 5,309 万円となった。

積立基金の決算年度末現在高は 35 億 9,149 万円であり、前年度に比べ 5,947 万円が増加した。これは、財政調整基金 3,340 万円、国保事業財政調整基金 1,287 万円等が減少したものの、介護保険事業財政調整基金 7,490 万円、ふるさと納税基金 2,795 万円、庁舎建設基金 2,007 万円等が増加した。松島区有財産積立金 3,485 万円、北小泉区有財産積立金 128 万円は廃止した。

運用基金の決算年度末現在高は 2 億 6,159 万円であり、前年度に比べ 1 万円が増加した。これは運用利子によるものである。

表25 基金現在高表(単位:千円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
一般会計財政調整基金	1,420,853	△ 33,409	1,387,444
庁舎建設基金	472,036	20,077	492,113
国保事業財政調整基金	366,036	△ 12,878	353,158
観瀾亭等財政調整基金	250,353	19,480	269,833
松島区有財産積立金	34,859	△ 34,859	0
高城区有財産積立金	1,391	△ 977	414
幡谷区有財産積立金	828	0	828
北小泉区有財産積立金	1,284	△ 1,284	0
減債基金	360,975	59	361,034
長寿社会対策基金	45,876	△ 5,132	40,744
介護保険事業財政調整基金	126,853	74,903	201,756
震災復興基金	27,388	△ 3,426	23,962
ふるさと納税基金	416,607	27,953	444,560
森林環境譲与税基金	6,678	2,497	9,175
まち・ひと・しごと創生推進基金	0	6,475	6,475
積立基金小計	3,532,017	59,479	3,591,496
運用基金			
土地開発基金	231,184	12	231,196
育英事業基金	30,401	0	30,401
運用基金小計	261,585	12	261,597
合 計	3,793,602	59,491	3,853,093

巻 末 資 料

	目	次	
第 1 表	令和4年度 各種会計歳入歳出決算状況	1
第 2 表	令和4年度 各種会計歳入決算状況	3
	【資料】各種会計歳入歳出決算額の直近5年間の推移	4
第 3 表	各種会計別地方債の状況	5
	【資料】令和4年度財政分析主要指数調べ(普通会計)	7
第 4 表	令和4年度 一般会計歳入款別決算状況	9
第 5 表	令和4年度 一般会計町税の税目別決算額状況	11
	【資料】一般会計町税の収入状況等	13
第 6 表	一般会計歳入決算額の推移(自主財源・依存財源別)	17
第 7 表	一般会計歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)	19
第 8 表	令和4年度 一般会計歳出款別決算状況	21
	【資料】一般会計歳出款項別決算の推移	23
第 9 表	一般会計歳出性質別決算額の推移	25
第10表	国民健康保険税の徴収状況	27
	【資料】国民健康保険税(現年度課税分)滞納額等年度別未収額調べ	..	28
第11表	公共下水道事業整備状況調べ	29
第12表	財産に関する調書	30

第3表、第5表、第6表、第7表、第9表、第10表、第11表の各表等は、関係課の提出資料より作成した。

第1表 令和4年度 各種会計歳入歳出決算状況(単位:円、%)

会 計	予算現額		歳入額			歳出額			
	A	構成比	B	構成比	執行率 B/A	C	構成比	執行率 C/A	
一般会計	8,010,178,300	60.24	7,938,540,115	60.06	99.11	7,475,661,621	59.95	93.33	
特別会計	国民健康保険	1,814,362,000	13.64	1,799,942,527	13.62	99.21	1,751,002,161	14.04	96.51
	後期高齢者医療	234,044,000	1.76	222,516,575	1.68	95.07	220,293,229	1.77	94.12
	介護保険	2,033,917,000	15.30	2,068,186,041	15.65	101.68	1,962,794,957	15.74	96.50
	介護サービス事業	9,544,000	0.07	9,375,060	0.07	98.23	9,374,120	0.08	98.22
	観瀾亭等	91,948,000	0.69	99,330,845	0.75	108.03	86,959,127	0.70	94.57
	松島区外区有財産	37,595,000	0.28	37,526,149	0.29	99.82	37,516,749	0.30	99.79
	下水道事業	1,066,100,000	8.02	1,041,470,222	7.88	97.69	925,808,030	7.42	86.84
	計	5,287,510,000	39.76	5,278,347,419	39.94	99.83	4,993,748,373	40.05	94.44
合 計	13,297,688,300	100.00	13,216,887,534	100.00	99.39	12,469,409,994	100.00	93.77	

(注)

- (1) 翌年度へ繰り越すべき財源は既収入特定財源と未収入特定財源(一般財源)の合算額を計上。
- (2) 翌年度へ繰り越すべき財源中、その他繰越し額等※には「事故繰越し額」と「継続費逡次繰越し額」の合算額と

歳入歳出 差引額 D B-C	翌年度へ繰り越しすべき財源			当年度 実質収支額 F D-E	前年度 実質収支額 G	単年度 収支額 H F-G
	繰越明許費 繰越額	その他繰越し 額等 ※	合計 E			
462,878,494	89,437,000	0	89,437,000	373,441,494	388,020,589	△ 14,579,095
48,940,366	0	0	0	48,940,366	65,658,573	△ 16,718,207
2,223,346	0	0	0	2,223,346	661,186	1,562,160
105,391,084	0	0	0	105,391,084	116,688,291	△ 11,297,207
940	0	0	0	940	0	940
12,371,718	0	0	0	12,371,718	9,162,083	3,209,635
9,400	0	0	0	9,400	191,705	△ 182,305
115,662,192	0	0	0	115,662,192	15,816,094	99,846,098
284,599,046	0	0	0	284,599,046	208,177,932	76,421,114
747,477,540	89,437,000	0	89,437,000	658,040,540	596,198,521	61,842,019

するが令和4年度会計は該当事業がない。

第2表 令和4年度 各種会計歳入決算状況(単位:円、%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額		収入未済額		
	A	B	C	対予算現額 比率(C/A)	対調定額 比率(C/B)	D	対調定額 比率(D/B)	E B-C-D	対調定額 比率(E/B)	
一般会計	8,010,178,300	8,169,824,065	7,938,540,115	99.11	97.17	4,581,019	0.06	226,702,931	2.77	
特別会計	国民健康保険	1,814,362,000	1,835,888,981	1,799,942,527	99.21	98.04	5,302,345	0.29	30,644,109	1.67
	後期高齢者医療	234,044,000	224,359,335	222,516,575	95.07	99.18	184,800	0.08	1,657,960	0.74
	介護保険	2,033,917,000	2,076,475,019	2,068,186,041	101.68	99.60	1,627,430	0.08	6,661,548	0.32
	介護サービス事業	9,544,000	9,375,060	9,375,060	98.23	100.00	0	0.00	0	0.00
	親瀾亭等	91,948,000	99,330,845	99,330,845	108.03	100.00	0	0.00	0	0.00
	松島区外区有財産	37,595,000	37,526,149	37,526,149	99.82	100.00	0	0.00	0	0.00
	下水道事業	1,066,100,000	1,065,137,592	1,041,470,222	97.69	97.78	0	0.00	23,667,370	2.22
	計	5,287,510,000	5,348,092,981	5,278,347,419	99.83	98.70	7,114,575	0.13	62,630,987	1.17
合 計	13,297,688,300	13,517,917,046	13,216,887,534	99.39	97.77	11,695,594	0.09	289,333,918	2.14	

【資料】各種会計歳入歳出決算額の直近5年間の推移(単位:円、%)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
歳入	一般会計	10,555,681,029	11,661,951,140	11,695,002,817	8,699,552,730	7,938,540,115	
	特別会計	国民健康保険	1,731,914,645	1,860,982,194	1,723,662,158	1,822,557,955	1,799,942,527
		後期高齢者医療	193,228,954	202,513,717	205,908,117	204,595,378	222,516,575
		介護保険	1,782,579,839	1,859,147,763	2,003,357,974	2,026,514,658	2,068,186,041
		介護サービス事業	6,578,900	7,151,430	7,321,660	8,484,690	9,375,060
		観瀾亭等	119,683,777	111,255,464	65,059,384	67,698,008	99,330,845
		松島区外区有財産	2,642,455	19,513,689	1,804,900	1,531,384	37,526,149
		下水道事業	3,524,766,695	2,791,050,320	1,832,184,088	1,017,785,819	1,041,470,222
		計	7,361,395,265	6,851,614,577	5,839,298,281	5,149,167,892	5,278,347,419
	合計	17,917,076,294	18,513,565,717	17,534,301,098	13,848,720,622	13,216,887,534	
	対前年増減額	△ 5,493,970,146	596,489,423	△ 979,264,619	△ 3,685,580,476	△ 631,833,088	
	対前年比	76.53	103.33	94.71	78.98	95.44	
	歳出	一般会計	9,273,019,295	9,839,974,624	10,988,952,357	8,289,924,141	7,475,661,621
特別会計		国民健康保険	1,689,688,413	1,786,638,485	1,682,184,699	1,756,899,382	1,751,002,161
		後期高齢者医療	191,802,053	200,750,928	205,582,455	203,934,192	220,293,229
		介護保険	1,729,361,287	1,827,799,791	1,951,161,502	1,909,826,367	1,962,794,957
		介護サービス事業	6,578,900	7,151,430	7,308,400	8,484,690	9,374,120
		観瀾亭等	98,433,000	96,312,875	57,170,727	58,535,925	86,959,127
		松島区外区有財産	2,394,575	19,420,489	1,804,900	1,339,679	37,516,749
		下水道事業	2,770,725,595	2,625,405,283	1,805,291,451	1,001,969,725	925,808,030
		計	6,488,983,823	6,563,479,281	5,710,504,134	4,940,989,960	4,993,748,373
合計		15,762,003,118	16,403,453,905	16,699,456,491	13,230,914,101	12,469,409,994	
対前年増減額		△ 5,037,505,317	641,450,787	296,002,586	△ 3,468,542,390	△ 761,504,107	
対前年比		75.78	104.07	101.80	79.23	94.24	
歳入歳出差引額		2,155,073,176	2,110,111,812	834,844,607	617,806,521	747,477,540	
対前年増減額	△ 456,464,829	△ 44,961,364	△ 1,275,267,205	△ 217,038,086	129,671,019		
対前年比	82.52	97.91	39.56	74.00	120.99		

第3表 各種会計別地方債の状況

1. 地方債発行額(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
一般会計	352,246	354,778	280,770	213,380	△ 67,390	△ 24.00
観瀾亭等	0	0	0	0	0	—
下水道事業	268,300	285,000	290,400	297,200	6,800	2.34
合計	620,546	639,778	571,170	510,580	△ 60,590	△ 10.61

【参考】地方債発行額の内訳(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
一般会計(合計)	352,246	354,778	280,770	213,380	△ 67,390	△ 24.00
総務債	0	0	0	2,800	2,800	皆増
民生債	0	0	0	86,000	86,000	皆増
衛生債	45,300	32,200	0	0	0	—
農林水産業債	1,500	3,600	4,000	0	△ 4,000	皆減
土木債	11,000	16,500	46,200	4,200	△ 42,000	△ 90.91
消防債	15,700	1,800	1,900	43,900	42,000	2,210.53
臨時財政対策債	165,046	178,978	213,970	59,880	△ 154,090	△ 72.01
教育債	104,400	68,100	14,200	0	△ 14,200	皆減
災害復旧費	9,300	37,900	500	16,600	16,100	3,220.00
減収補てん債	0	15,700	0	0	0	—
観瀾亭等(合計)	0	0	0	0	0	—
災害復旧事業債	0	0	0	0	0	—
下水道事業(合計)	268,300	285,000	290,400	297,200	6,800	2.34
下水道事業債	268,300	284,200	290,400	297,200	6,800	2.34
災害復旧債	0	800	0	0	0	—

2. 地方債償還額(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
一般会計	485,858	471,619	475,065	504,237	29,172	6.14
観瀾亭等	1,640	1,665	1,690	1,715	25	1.48
下水道事業	445,838	432,736	407,624	395,304	△ 12,320	△ 3.02
合計	933,336	906,020	884,379	901,256	16,877	1.91

【参考】地方債元金・利子償還額の状況(単位:円、%)

区分	元金			利子		
	令和3年度	令和4年度	増減額	令和3年度	令和4年度	増減額
一般会計	475,065,289	504,237,251	29,171,962	31,307,500	28,904,971	△ 2,402,529
観瀾亭等	1,689,632	1,715,071	25,439	464,406	438,967	△ 25,439
下水道事業	407,623,990	395,304,364	△ 12,319,626	53,863,061	45,958,124	△ 7,904,937
合計	884,378,911	901,256,686	16,877,775	85,634,967	75,302,062	△ 10,332,905

3. 地方債現在高(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
一般会計	5,527,682	5,410,841	5,216,546	4,920,940	△ 295,606	△ 5.67
観瀾亭等	33,046	31,381	29,692	27,977	△ 1,715	△ 5.78
下水道事業	4,199,059	4,051,323	3,934,099	3,835,994	△ 98,105	△ 2.49
合計	9,759,787	9,493,545	9,180,337	8,784,911	△ 395,426	△ 4.31

【参考】地方債現在高の内訳(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
一般会計(合計)	5,527,682	5,410,841	5,216,546	4,920,940	△ 295,606	△ 5.67
普通債	2,321,159	2,222,392	2,094,698	2,015,474	△ 79,224	△ 3.78
災害復旧事業債	129,897	193,211	184,561	185,346	785	0.43
臨時財政対策債	3,049,423	2,975,437	2,923,601	2,711,294	△ 212,307	△ 7.26
その他	27,203	19,801	13,686	8,826	△ 4,860	△ 35.51
観瀾亭等(合計)	33,046	31,381	29,692	27,977	△ 1,715	△ 5.78
災害復旧事業債	33,046	31,381	29,692	27,977	△ 1,715	△ 5.78
下水道事業(合計)	4,199,059	4,051,323	3,934,099	3,835,994	△ 98,105	△ 2.49
事業債(汚水)	1,909,760	1,709,403	1,597,301	1,521,456	△ 75,845	△ 4.75
事業債(雨水)	317,292	304,858	278,764	259,664	△ 19,100	△ 6.85
資本費平準化債	1,968,266	2,032,709	2,053,873	2,044,307	△ 9,566	△ 0.47
災害復旧債	3,741	4,353	4,161	10,567	6,406	153.95

その他…転貸債・減税補てん債・臨時税収補てん債

【資料】令和4年度 財政分析主要指数調べ(普通会計)

財政力指数

(令和3年度県町村平均 0.52)

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間(令和2年度から令和4年度まで)の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

(算式)

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{基準財政収入額} \\ \text{基準財政需要額} \end{array} \begin{array}{l} \text{令和2年度} \\ \text{令和3年度} \\ \text{令和4年度} \end{array} \right\} \times \frac{1}{3} = 0.45$$

(1,542,847千円) (1,654,719千円) (1,653,425千円)
(3,461,163千円) (3,684,052千円) (3,733,954千円)

経常収支比率

(令和3年度県町村平均 87.0%)

町税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合。

(算式)

$$\frac{\text{歳出経常経費充当一般財源 (4,188,144千円)}}{\text{歳入経常一般財源(広義) (4,376,070千円)}} \times 100 = 95.7\%$$

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

(町税+普通交付税等)+減収補てん債特例分+臨時財政対策債

実質公債費比率

(令和3年度県町村平均 6.2%)

一般会計等が負担する地方債の返済額(公債費の元利償還金及び公債費に準ずる経費)の標準財政規模(普通交付税の算入公債費等の額を除く)に対する比率の過去3年間(令和2年度から令和4年度まで)の平均値で、借入金(町債)の返済額及び、これに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標のこと。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準については、25%とし、財政再生基準については、35%としている。

(算式)

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{令和2年度} \\ \text{令和3年度} \\ \text{令和4年度} \end{array} \right\} \times \frac{1}{3} = 6.8\%$$

(5.89588) + (6.59554) + (7.98024)

地方債現在高比率

(令和3年度県町村平均 134.7%)

$$\frac{\text{地方債年度末残高(4,920,940千円)}}{\text{狭義の一般財源(4,593,518千円)}} \times 100 = 107.1\%$$

※ 狭義の一般財源

町税(目的税、交付金を含む)、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

義務的経費比率

(令和3年度県町村平均 33.3%)

歳出総額に対する義務的経費の割合である。給与改定や職員増、社会福祉の充実、地方債の増加に伴って高まり、この比率が高いほど財政構造の弾力性が低くなる。

(算式)

$$\frac{\text{人件費(1,232,184千円)} + \text{扶助費(698,374千円)} + \text{公債費(533,142千円)}}{\text{歳出総額(7,513,178千円)}} \times 100 = 32.8\%$$

※ それぞれの県内町村平均値は単純平均値を使用

第4表 令和4年度 一般会計歳入款別決算状況(単位:円、%)

款	令和3年度	予算現額	調定額	収入済額
	A			
1款 町 税	1,677,901,316	1,720,992,000	1,867,255,005	1,841,419,560
2款 地方譲与税	54,595,000	53,401,000	55,542,000	55,542,000
3款 利子割交付金	579,000	542,000	370,000	370,000
4款 配当割交付金	5,219,000	5,195,000	4,468,000	4,468,000
5款 株式等譲渡所得割交付金	5,965,000	5,961,000	3,493,000	3,493,000
6款 法人事業税交付金	16,271,000	22,046,000	21,583,000	21,583,000
7款 地方消費税交付金	320,571,000	313,833,000	320,604,000	320,604,000
8款 ゴルフ場利用税交付金	19,518,879	19,300,000	17,272,833	17,272,833
9款 自動車取得税交付金	0	1,000	0	0
10款 環境性能割交付金	5,086,000	5,144,000	5,401,000	5,401,000
11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	18,455,000	18,455,000	18,758,000	18,758,000
12款 地方特例交付金	165,513,000	13,314,000	13,314,000	13,314,000
13款 地方交付税	2,288,974,000	2,222,237,000	2,289,569,000	2,289,569,000
14款 交通安全対策特別交付金	1,818,000	2,010,000	1,723,000	1,723,000
15款 分担金及び負担金	23,405,194	21,944,000	19,933,036	17,520,426
16款 使用料及び手数料	83,565,757	84,817,000	92,966,676	85,737,019
17款 国庫支出金	1,003,877,122	1,772,057,300	1,763,699,370	1,616,644,705
18款 県支出金	616,058,540	397,257,000	396,409,005	382,729,005
19款 財産収入	11,213,232	4,018,000	4,690,367	4,690,367
20款 寄 附 金	53,563,750	157,001,000	137,877,500	137,877,500
21款 繰 入 金	1,329,986,136	541,795,000	541,200,719	541,200,719
22款 繰 越 金	486,050,460	129,628,000	129,628,589	129,628,589
23款 諸 収 入	230,596,344	216,850,000	250,685,965	215,614,392
24款 町 債	280,770,000	282,380,000	213,380,000	213,380,000
合計	8,699,552,730	8,010,178,300	8,169,824,065	7,938,540,115
前年度合計額		9,240,919,140	9,493,077,568	8,699,552,730
対前年度増減額		△ 1,230,740,840	△ 1,323,253,503	△ 761,012,615

令和4年度						収入率	
執行率 D/B	収入済額 構成比	対前年度 増減額 D-A	対前年度 増減率 D/A	不納欠損額	収入未済額	R3	R4 D/C
107.00	23.20	163,518,244	9.75	1,518,593	24,316,852	96.52	98.62
104.01	0.70	947,000	1.73	0	0	100.00	100.00
68.27	0.00	△ 209,000	△ 36.10	0	0	100.00	100.00
86.01	0.06	△ 751,000	△ 14.39	0	0	100.00	100.00
58.60	0.04	△ 2,472,000	△ 41.44	0	0	100.00	100.00
97.90	0.27	5,312,000	32.65	0	0	100.00	100.00
102.16	4.04	33,000	0.01	0	0	100.00	100.00
89.50	0.22	△ 2,246,046	△ 11.51	0	0	100.00	100.00
0.00	0.00	0	-	0	0	-	-
105.00	0.07	315,000	6.19	0	0	100.00	100.00
101.64	0.24	303,000	1.64	0	0	100.00	100.00
100.00	0.17	△ 152,199,000	△ 91.96	0	0	100.00	100.00
103.03	28.84	595,000	0.03	0	0	100.00	100.00
85.72	0.02	△ 95,000	△ 5.23	0	0	100.00	100.00
79.84	0.22	△ 5,884,768	△ 25.14	60,040	2,352,570	89.32	87.90
101.08	1.08	2,171,262	2.60	0	7,229,657	93.93	92.22
91.23	20.36	612,767,583	61.04	0	147,054,665	59.14	91.66
96.34	4.82	△ 233,329,535	△ 37.87	0	13,680,000	100.00	96.55
116.73	0.06	△ 6,522,865	△ 58.17	0	0	100.00	100.00
87.82	1.73	84,313,750	157.41	0	0	100.00	100.00
99.89	6.82	△ 788,785,417	△ 59.31	0	0	100.00	100.00
100.00	1.63	△ 356,421,871	△ 73.33	0	0	100.00	100.00
99.43	2.72	△ 14,981,952	△ 6.50	3,002,386	32,069,187	88.12	86.01
75.56	2.69	△ 67,390,000	△ 24.00	0	0	100.00	100.00
99.11	100.00	△ 761,012,615	△ 8.75	4,581,019	226,702,931	91.64	97.17
94.14				1,528,626	791,996,212		
		△ 761,012,615		3,052,393	△ 565,293,281		

第5表 令和4年度 一般会計町税の税目別決算額状況(単位:円、%)

款	令和3年度				予算現額 C	調定額 D
	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額		
	町民税	564,775,036	551,487,645	757,688		
個人	518,106,519	505,664,645	757,688	11,684,186	461,438,000	513,025,226
法人	46,668,517	45,823,000	0	845,517	44,728,000	54,735,417
固定資産税	964,346,056	919,546,147	580,723	44,219,186	997,758,000	1,061,559,786
固定資産税	963,510,656	918,710,747	580,723	44,219,186	996,873,000	1,060,673,186
国有資産等所在 市町村交付金	835,400	835,400	0	0	885,000	886,600
軽自動車税	37,313,181	37,033,554	78,500	201,127	39,158,000	38,755,227
環境性能割	1,348,200	1,348,200	0	0	2,592,000	1,923,700
種別割	35,964,981	35,685,354	78,500	201,127	36,566,000	36,831,527
町たばこ税	86,281,535	86,281,535	0	0	79,410,000	91,516,119
入湯税	21,102,641	21,102,641	0	0	30,700,000	35,025,850
都市計画税	64,605,189	62,449,794	111,715	2,043,680	67,800,000	72,637,380
合計	1,738,423,638	1,677,901,316	1,528,626	58,993,696	1,720,992,000	1,867,255,005
前年度合計額					1,542,071,000	1,738,423,638
対前年度増減額					178,921,000	128,831,367

【不納欠損額と収入未済額の比較(単位:円、%)】

款	令和3年度		令和4年度		対前年度増減額	
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
町民税	757,688	12,529,703	1,004,712	11,119,606	247,024	△ 1,410,097
個人	757,688	11,684,186	1,004,712	10,975,990	247,024	△ 708,196
法人	0	845,517	0	143,616	0	△ 701,901
固定資産税	580,723	44,219,186	375,403	12,064,637	△ 205,320	△ 32,154,549
軽自動車税	78,500	201,127	99,081	117,230	20,581	△ 83,897
入湯税	0	0	0	0	0	0
都市計画税	111,715	2,043,680	39,397	1,015,379	△ 72,318	△ 1,028,301
合計	1,528,626	58,993,696	1,518,593	24,316,852	△ 10,033	△ 34,676,844

令和4年度							徴収率	
収入済額 E	構成比	執行率 E/C	対前年度増減額 E-B	対前年度 増減率 E/B	不納欠損額	収入未済額	R3 B/A	R4 E/D
555,636,325	30.17	109.8	4,148,680	0.75	1,004,712	11,119,606	97.65	97.86
501,044,524	27.21	108.6	△ 4,620,121	△ 0.91	1,004,712	10,975,990	97.60	97.66
54,591,801	2.96	122.1	8,768,801	19.14	0	143,616	98.19	99.74
1,049,119,746	56.98	105.1	129,573,599	14.09	375,403	12,064,637	95.35	98.83
1,048,233,146	56.93	105.2	129,522,399	14.10	375,403	12,064,637	95.35	98.83
886,600	0.05	100.2	51,200	6.13	0	0	100.00	100.00
38,538,916	2.09	98.4	1,505,362	4.06	99,081	117,230	99.25	99.44
1,923,700	0.10	74.2	575,500	42.69	0	0	100.00	100.00
36,615,216	1.99	100.1	929,862	2.61	99,081	117,230	99.22	99.41
91,516,119	4.97	115.2	5,234,584	6.07	0	0	100.00	100.00
35,025,850	1.90	114.1	13,923,209	65.98	0	0	100.00	100.00
71,582,604	3.89	105.6	9,132,810	14.62	39,397	1,015,379	96.66	98.55
1,841,419,560	100	107.0	163,518,244	9.75	1,518,593	24,316,852	96.52	98.62
1,677,901,316	/	108.8	/	/	1,528,626	58,993,696	/	/
163,518,244	/	/	/	/	△ 10,033	△ 34,676,844	/	/

対前年度増減率	
不納欠損額	収入未済額
32.60	△ 11.25
32.60	△ 6.06
—	△ 83.01
△ 35.36	△ 72.72
26.22	△ 41.71
—	—
△ 64.73	△ 50.32
△ 0.66	△ 58.78

【資料】一般会計町税の徴収状況(単位:円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
調定額	1,713,892,294	1,657,303,714	1,738,423,638	1,867,255,005	128,831,367	7.41
現年課税分	1,656,618,455	1,619,531,994	1,623,012,709	1,808,284,408	185,271,699	11.42
滞納繰越分	57,273,839	37,771,720	115,410,929	58,970,597	△ 56,440,332	△ 48.90
収入済額	1,652,751,135	1,535,867,514	1,677,901,316	1,841,419,560	163,518,244	9.75
現年課税分	1,647,059,468	1,527,915,704	1,618,318,615	1,802,637,338	184,318,723	11.39
滞納繰越分	5,691,667	7,951,810	59,582,701	38,782,222	△ 20,800,479	△ 34.91
不納欠損額	23,342,973	5,873,686	1,528,626	1,518,593	△ 10,033	△ 0.66
現年課税分	636,100	68,763	60,800	27,445	△ 33,355	△ 54.86
滞納繰越分	22,706,873	5,804,923	1,467,826	1,491,148	23,322	1.59
収入未済額	37,798,186	115,562,514	58,993,696	24,316,852	△ 34,676,844	△ 58.78
現年課税分	8,922,887	91,547,527	4,633,294	5,619,625	986,331	21.29
滞納繰越分	28,875,299	24,014,987	54,360,402	18,697,227	△ 35,663,175	△ 65.61
徴収率	96.43	92.67	96.52	98.62	2.10	2.17
現年課税分	99.43	94.34	99.71	99.69	△ 0.02	△ 0.02
滞納繰越分	9.94	21.05	51.63	65.77	14.14	27.39

【再掲】不納欠損額の理由(単位:円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
不納欠損額	23,342,973	5,873,686	1,528,626	1,518,593	△ 10,033	△ 0.66
現年課税分	636,100	68,763	60,800	27,445	△ 33,355	△ 54.86
① 滞納処分執行停止期間満了	0	0	0	0	0	-
② 滞納処分執行停止即時欠損	636,100	68,763	60,800	27,445	△ 33,355	△ 54.86
③ 時効完成	0	0	0	0	0	-
滞納繰越分	22,706,873	5,804,923	1,467,826	1,491,148	23,322	1.59
① 滞納処分執行停止期間満了	13,483,957	4,924,747	1,362,054	1,320,124	△ 41,930	△ 3.08
② 滞納処分執行停止即時欠損	8,747,377	553,176	38,872	35,424	△ 3,448	△ 8.87
③ 時効完成	475,539	327,000	66,900	135,600	68,700	102.69

(用語解説)

①滞納処分執行停止期間満了:

地方税法第15条の7第4項により、滞納処分を停止後その執行停止が3年間継続し納税義務が消滅したもの

②滞納処分執行停止即時欠損:

地方税法第15条の7第5項により、滞納処分を停止後その執行停止が3年間を待つことなく税を徴収することが明らかにできないものについて納税義務を即時に消滅させたもの

③時効完成:

地方税法第18条により消滅時効が完成したもの

【資料】 町税の内、現年課税分賦課徴収状況の推移(単位:円、%)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
町民税 (個人)	調定額	548,973,599	542,557,705	531,293,650	504,527,924	501,352,739
	収入済額	543,735,662	539,579,889	528,358,774	502,686,227	498,722,837
	不納欠損額	140,810	0	14,363	0	27,445
	収入未済額	5,097,127	2,977,816	2,920,513	1,841,697	2,602,457
	徴収率(%)	99.05	99.45	99.45	99.63	99.48
町民税 (法人)	調定額	126,013,500	62,311,800	50,562,000	45,530,900	53,889,900
	収入済額	125,529,002	61,981,800	49,915,100	45,428,000	53,889,900
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	収入未済額	484,498	330,000	646,900	102,900	0
	徴収率(%)	99.62	99.47	98.72	99.77	100.00
固定資産税	調定額	815,841,200	820,581,900	830,274,500	871,668,300	1,017,349,500
	収入済額	811,240,908	815,525,333	748,934,299	869,267,725	1,014,686,761
	不納欠損額	0	556,600	48,500	46,400	0
	収入未済額	4,600,292	4,499,967	81,291,701	2,354,175	2,662,739
	徴収率(%)	99.44	99.38	90.20	99.72	99.74
軽自動車税 (種別割)	調定額	33,610,500	34,458,000	36,358,100	37,060,800	38,554,100
	収入済額	33,489,810	34,375,500	36,310,200	36,994,554	38,518,816
	不納欠損額	12,900	0	0	6,000	0
	収入未済額	107,790	82,500	47,900	60,246	35,284
	徴収率(%)	99.64	99.76	99.87	99.82	99.91
町たばこ税	調定額	82,857,993	83,433,750	79,383,444	86,281,535	91,516,119
	収入済額	82,857,993	83,433,750	79,383,444	86,281,535	91,516,119
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	収入未済額	0	0	0	0	0
	徴収率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
入湯税	調定額	45,701,150	44,662,900	22,299,400	21,010,350	35,025,850
	収入済額	45,600,500	44,200,636	22,299,400	21,010,350	35,025,850
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	収入未済額	100,650	462,264	0	0	0
	徴収率(%)	99.78	98.96	100.00	100.00	100.00
都市計画税	調定額	67,944,900	68,612,400	69,360,900	56,932,900	70,596,200
	収入済額	67,393,203	67,962,560	62,714,487	56,650,224	70,277,055
	不納欠損額	0	79,500	5,900	8,400	0
	収入未済額	551,697	570,340	6,640,513	274,276	319,145
	徴収率(%)	99.19	99.05	90.42	99.50	99.55
合計	調定額	1,720,942,842	1,656,618,455	1,619,531,994	1,623,012,709	1,808,284,408
	収入済額	1,709,847,078	1,647,059,468	1,527,915,704	1,618,318,615	1,802,637,338
	不納欠損額	153,710	636,100	68,763	60,800	27,445
	収入未済額	10,942,054	8,922,887	91,547,527	4,633,294	5,619,625
	徴収率(%)	99.36	99.43	94.35	99.71	99.69

【資料】 滞納額等年度別未収額調べ

1. 町県民税

(単位:円、件)

	滞納額(調定額)		収入済額		不納欠損額		滞納額(収入未済額)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成10年度	1	115,000	0	0	0	0	1	115,000
平成11年度	1	136,700	0	0	0	0	1	136,700
平成12年度	2	147,746	0	30,000	0	0	2	117,746
平成13年度	1	107,900	0	0	0	0	1	107,900
平成14年度	1	28,700	0	0	0	0	1	28,700
平成15年度	1	67,100	0	0	0	0	1	67,100
平成17年度	1	128,100	0	0	0	0	1	128,100
平成18年度	2	226,990	1	23,990	0	0	1	203,000
平成19年度	1	169,200	0	26,370	0	0	1	142,830
平成20年度	1	44,872	0	0	1	44,872	0	0
平成21年度	3	252,374	2	158,774	1	93,600	0	0
平成22年度	4	550,915	1	304,300	1	119,100	2	127,515
平成23年度	5	406,700	1	134,000	2	110,700	2	162,000
平成24年度	3	434,102	1	19,902	1	51,500	1	362,700
平成25年度	3	571,830	1	271,030	1	23,800	1	277,000
平成26年度	8	597,652	5	258,052	1	52,700	2	286,900
平成27年度	5	483,275	1	123,600	1	85,175	3	274,500
平成28年度	8	530,779	4	176,179	2	226,700	2	127,900
平成29年度	10	1,217,531	3	193,971	2	99,000	5	924,560
平成30年度	26	5,305,669	5	247,300	3	241,369	18	4,817,000
令和元年度	31	2,706,447	7	355,558	6	425,500	18	1,925,389
令和2年度	35	2,961,848	12	636,906	0	0	23	2,324,942
令和3年度	59	3,161,251	31	1,621,992	1	59,200	27	1,480,059
小計	212	20,352,681	75	4,581,924	23	1,633,216	114	14,137,541
令和4年度	—	—	—	—	1	45,865	81	4,349,251
合計	212	20,352,681	75	4,581,924	24	1,679,081	195	18,486,792

※法人町民税を含む

※平成16年度における滞納額は無いため除外

2. 固定資産税・都市計画税(現年課税分)

(単位:円、件)

	滞納額(調定額)		収入済額		不納欠損額		滞納額(収入未済額)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成11年度	1	52,400	0	0	0	0	1	52,400
平成12年度	1	46,500	0	0	0	0	1	46,500
平成13年度	1	24,000	0	0	0	0	1	24,000
平成17年度	1	129,300	0	0	0	0	1	129,300
平成18年度	2	224,500	0	0	0	0	2	224,500
平成19年度	2	109,400	1	38,000	0	0	1	71,400
平成21年度	2	79,400	0	0	0	0	2	79,400
平成22年度	3	87,400	0	0	0	0	3	87,400
平成23年度	2	114,200	0	0	0	0	2	114,200
平成24年度	4	425,200	0	0	0	0	4	425,200
平成25年度	4	409,700	0	0	2	43,800	2	365,900
平成26年度	6	565,500	0	0	2	93,100	4	472,400
平成27年度	6	534,500	0	0	2	64,200	4	470,300
平成28年度	5	489,400	0	0	0	0	5	489,400
平成29年度	8	623,749	0	0	2	66,900	6	556,849
平成30年度	11	1,172,182	2	303,682	2	66,900	7	801,600
令和元年度	21	2,337,595	2	344,824	4	79,900	15	1,912,871
令和2年度	33	36,198,089	10	34,106,007	0	0	23	2,092,082
令和3年度	38	2,628,451	14	946,021	0	0	24	1,682,430
小計	151	46,251,466	29	35,738,534	14	414,800	108	10,098,132
令和4年度	—	—	—	—	0	0	53	2,981,884
合計	151	46,251,466	29	35,738,534	14	414,800	161	13,080,016

※平成14年度から16年度まで、平成20年度におけるそれぞれの滞納額は無いため除外

3. 令和4年度減免措置の内訳(単位:円、件)

	減免	
	件数	金額
条例第71条	24	324,400
固定資産税	17	299,800
都市計画税	7	24,600
条例第89条・90条	84	743,000
軽自動車税89条	13	101,100
軽自動車税90条	71	641,900
条例第51条	1	50,000
町民税(個人)	0	0
町民税(法人)	1	50,000

第6表 一般会計歳入決算額の推移 自主財源・依存財源別（単位：千円、％）

款	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	1 町税	1,722,989	16.32	1,652,751	14.17	1,535,867	13.13
	15分担金及び負担金	46,688	0.44	33,745	0.29	28,411	0.24
	16使用料及び手数料	88,117	0.83	86,305	0.74	82,136	0.70
	19財産収入	6,546	0.06	8,544	0.07	5,830	0.05
	20寄附金	43,738	0.41	341,036	2.92	30,562	0.26
	21繰入金	2,517,369	23.85	2,637,655	22.62	1,293,065	11.06
	22繰越金	1,235,906	11.71	1,005,662	8.62	1,659,977	14.19
	23諸収入	202,873	1.92	207,020	1.78	193,829	1.66
	計	5,864,226	55.56	5,972,718	51.22	4,829,677	41.30
	対前年増減額	△ 2,536,742		108,492		△ 1,143,041	
対前年比	69.80		101.85		80.86		
依存財源	2 地方譲与税	50,505	0.48	52,298	0.45	53,710	0.46
	3 利子割交付金	1,604	0.02	801	0.01	777	0.01
	4 配当割交付金	3,345	0.03	3,830	0.03	3,529	0.03
	5 株式等譲渡所得割交付金	2,852	0.03	2,335	0.02	3,961	0.03
	6 法人事業税交付金	0	-	0	-	7,131	0.06
	7 地方消費税交付金	253,846	2.40	240,027	2.06	297,625	2.54
	8 ゴルフ場利用税交付金	20,513	0.19	21,333	0.18	17,823	0.15
	9 自動車取得税交付金	15,000	0.14	8,295	0.07	0	-
	10環境性能割交付金	0	-	2,150	0.02	4,656	0.04
	11国有提供施設等所在市町村助成交付金	17,682	0.17	19,885	0.17	19,646	0.17
	12地方特例交付金	9,647	0.09	42,059	0.36	13,951	0.12
	13地方交付税	2,672,317	25.32	3,178,773	27.26	2,590,210	22.15
	14交通安全対策特別交付金	1,996	0.02	1,815	0.02	1,958	0.02
	17国庫支出金	1,038,886	9.84	1,431,874	12.28	3,102,991	26.53
	18県支出金	317,994	3.01	331,512	2.84	392,580	3.36
	24町債	285,268	2.70	352,246	3.02	354,778	3.03
	計	4,691,455	44.44	5,689,233	48.78	6,865,326	58.70
	対前年増減額	△ 1,350,794		997,778		1,176,093	
対前年比	77.64		121.27		120.67		
合計	10,555,681	100.00	11,661,951	100.00	11,695,003	100.00	
対前年増減額	△ 3,887,536		1,106,270		33,052		
対前年比	73.08		110.48		100.28		

令和3年度		令和4年度			
決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
1,677,901	19.29	1,841,420	23.20	163,519	9.75
23,405	0.27	17,520	0.22	△ 5,885	△ 25.14
83,566	0.96	85,737	1.08	2,171	2.60
11,213	0.13	4,690	0.06	△ 6,523	△ 58.17
53,564	0.62	137,877	1.73	84,313	157.41
1,329,986	15.29	541,201	6.82	△ 788,785	△ 59.31
486,051	5.59	129,629	1.63	△ 356,422	△ 73.33
230,596	2.65	215,614	2.72	△ 14,982	△ 6.50
3,896,282	44.79	2,973,688	37.46	△ 922,594	△ 23.68
△ 933,395	/	△ 922,594	/	10,801	/
80.67	/	76.32	/	△ 4.35	/
54,595	0.63	55,542	0.70	947	1.73
579	0.01	370	0.00	△ 209	△ 36.10
5,219	0.06	4,468	0.06	△ 751	△ 14.39
5,965	0.07	3,493	0.04	△ 2,472	△ 41.44
16,271	0.19	21,583	0.27	5,312	32.65
320,571	3.68	320,604	4.04	33	0.01
19,519	0.22	17,273	0.22	△ 2,246	△ 11.51
0	-	0	-	0	-
5,086	0.06	5,401	0.07	315	6.19
18,455	0.21	18,758	0.24	303	1.64
165,513	1.90	13,314	0.17	△ 152,199	△ 91.96
2,288,974	26.31	2,289,569	28.84	595	0.03
1,818	0.02	1,723	0.02	△ 95	△ 5.23
1,003,877	11.54	1,616,645	20.36	612,768	61.04
616,059	7.08	382,729	4.82	△ 233,330	△ 37.87
280,770	3.23	213,380	2.69	△ 67,390	△ 24.00
4,803,271	55.21	4,964,852	62.54	161,581	3.36
△ 2,062,055	/	161,581	/	2,223,636	/
69.96	/	103.36	/	33.40	/
8,699,553	100.00	7,938,540	100.00	△ 761,013	△ 8.75
△ 2,995,450	/	△ 761,013	/	2,234,437	-
74.39	/	91.25	/	/	/

第7表 一般会計歳入決算額の推移 一般財源・特定財源別（単位：千円、％）

款	平成30年度		令和元年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	
一般財源	1 町税	1,722,989	16.32	1,652,751	14.17
	2 地方譲与税	50,505	0.48	52,298	0.45
	3 利子割交付金	1,604	0.02	801	0.01
	4 配当割交付金	3,345	0.03	3,830	0.03
	5 株式等譲渡所得割交付金	2,852	0.03	2,335	0.02
	6 法人事業税交付金	0	-	0	-
	7 地方消費税交付金	253,846	2.40	240,027	2.06
	8 ゴルフ場利用税交付金	20,513	0.19	21,333	0.18
	9 自動車取得税交付金	15,000	0.14	8,295	0.07
	10環境性能割交付金	0	-	2,150	0.02
	11国有提供施設等所在市町村助成交付金	17,682	0.17	19,885	0.17
	12地方特例交付金	9,647	0.09	42,059	0.36
	13地方交付税	2,672,317	25.32	3,178,773	27.26
	14交通安全対策特別交付金	1,996	0.02	1,815	0.02
	小計(狭義の一般財源)	4,772,296	45.21	5,226,352	44.82
	16使用料及び手数料	58,467	0.55	57,831	0.50
	19財産収入【利子以外】	4,464	0.04	7,427	0.06
	20寄附金【一般寄附金】	113	0.00	86	0.00
	21繰入金【財政調整基金他】	1,569,061	14.86	1,295,508	11.11
	22繰越金【繰越事業等充当財源他】	696,620	6.60	470,016	4.03
	23諸収入【県営事業負担金償還金他】	27,698	0.26	26,213	0.22
	24町債【臨時財政対策債】	212,668	2.01	165,046	1.42
	計	7,341,387	69.55	7,248,479	62.15
	対前年増減額	△ 2,197,368		△ 92,908	
	対前年比	76.96		98.73	
	特定財源	15分担金及び負担金	46,688	0.44	33,745
16使用料及び手数料		29,650	0.28	28,474	0.24
17国庫支出金		1,038,886	9.84	1,431,874	12.28
18県支出金		317,994	3.01	331,512	2.84
19財産収入【利子】		2,082	0.02	1,118	0.01
20寄附金【一般寄附金以外】		43,625	0.41	340,949	2.92
21繰入金【東日本大震災復興交付金基金他】		948,308	8.98	1,342,147	11.51
22繰越金【繰越事業等充当財源】		539,285	5.11	535,646	4.59
23諸収入【市町村振興協会市町村交付金他】		175,176	1.66	180,807	1.55
24町債【臨時財政対策債以外】		72,600	0.69	187,200	1.61
計		3,214,294	30.45	4,413,472	37.85
対前年増減額		△ 1,690,168		1,199,178	
対前年比		65.54		137.31	
合計	10,555,681	100.00	11,661,951	100.00	
対前年増減額	△ 3,887,536		1,106,270		
対前年比	73.08		110.48		

令和2年度		令和3年度		令和4年度			
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
1,535,868	13.13	1,677,901	19.29	1,841,420	23.20	163,519	9.75
53,710	0.46	54,595	0.63	55,542	0.70	947	1.73
777	0.01	579	0.01	370	0.00	△ 209	△ 36.10
3,529	0.03	5,219	0.06	4,468	0.06	△ 751	△ 14.39
3,961	0.03	5,965	0.07	3,493	0.04	△ 2,472	△ 41.44
7,131	0.06	16,271	0.19	21,583	0.27	5,312	32.65
297,625	2.54	320,571	3.68	320,604	4.04	33	0.01
17,823	0.15	19,519	0.22	17,273	0.22	△ 2,246	△ 11.51
0	-	0	-	0	-	0	-
4,656	0.04	5,086	0.06	5,401	0.07	315	6.19
19,646	0.17	18,455	0.21	18,758	0.24	303	1.64
13,951	0.12	165,513	1.90	13,314	0.17	△ 152,199	△ 91.96
2,590,210	22.15	2,288,974	26.31	2,289,569	28.84	595	0.03
1,958	0.02	1,818	0.02	1,723	0.02	△ 95	△ 5.23
4,550,845	38.91	4,580,466	52.65	4,593,518	57.87	13,052	0.28
56,065	0.48	33,891	0.39	33,677	0.42	△ 214	△ 0.63
5,041	0.04	10,668	0.12	4,228	0.05	△ 6,440	△ 60.37
1,000	0.01	1,600	0.02	333	0.00	△ 1,267	△ 79.19
246,757	2.11	234,500	2.70	491,510	6.19	257,010	109.60
620,701	5.31	221,343	2.54	124,429	1.57	△ 96,914	△ 43.78
186,517	1.59	54,665	0.63	33,617	0.42	△ 21,048	△ 38.50
178,978	1.53	213,970	2.46	59,880	0.76	△ 154,090	△ 72.01
5,845,904	49.99	5,351,103	61.51	5,341,192	67.28	△ 9,911	△ 0.19
△ 1,402,575		△ 494,801		△ 9,911		484,890	
80.65		91.54		99.81		8.28	
28,411	0.24	23,405	0.27	17,520	0.22	△ 5,885	△ 25.14
26,071	0.22	49,675	0.57	52,060	0.66	2,385	4.80
3,102,991	26.53	1,003,877	11.54	1,616,645	20.36	612,768	61.04
392,580	3.36	616,059	7.08	382,729	4.82	△ 233,330	△ 37.87
789	0.01	545	0.01	462	0.01	△ 83	△ 15.23
29,562	0.25	51,964	0.60	137,544	1.73	85,580	164.69
1,046,308	8.95	1,095,486	12.59	49,691	0.63	△ 1,045,795	△ 95.46
1,039,276	8.89	264,708	3.04	5,200	0.07	△ 259,508	△ 98.04
7,311	0.06	175,931	2.02	181,997	2.29	6,066	3.45
175,800	1.50	66,800	0.77	153,500	1.93	86,700	129.79
5,849,099	50.01	3,348,450	38.49	2,597,348	32.72	△ 751,102	△ 22.43
1,435,627		△ 2,500,649		△ 751,102		1,749,547	
132.53		57.25		77.57		20.32	
11,695,003	100.00	8,699,553	100.00	7,938,540	100.00	△ 761,013	△ 8.75
33,052		△ 2,995,450		△ 761,013		2,234,437	-
100.28		74.39		91.25			

第8表 令和4年度 一般会計歳出款別決算状況(単位:円、%)

款	令和3年度 A	令和			
		予算現額 B	支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 E
1款 議会費	109,486,890	115,586,000	110,527,455	0	5,058,545
2款 総務費	2,951,068,710	1,480,142,000	1,415,631,262	12,875,000	51,635,738
3款 民生費	2,174,985,447	2,254,372,000	2,174,108,332	0	80,263,668
4款 衛生費	525,580,646	528,641,000	497,531,362	0	31,109,638
5款 労働費	49,725,410	50,547,000	50,306,160	0	240,840
6款 農林水産業費	151,806,460	178,335,000	155,936,960	18,200,000	4,198,040
7款 商工費	161,179,952	176,800,000	172,686,809	0	4,113,191
8款 土木費	843,509,667	817,447,000	665,771,595	141,552,000	10,123,405
9款 消防費	246,889,042	307,977,000	301,779,838	0	6,197,162
10款 教育費	530,746,825	553,814,000	527,578,600	0	26,235,400
11款 災害復旧費	38,572,303	1,008,327,300	870,661,026	134,929,000	2,737,274
12款 公債費	506,372,789	535,097,000	533,142,222	0	1,954,778
13款 予備費	0	3,093,000	0	0	3,093,000
合計	8,289,924,141	8,010,178,300	7,475,661,621	307,556,000	226,960,679
前年度決算額		9,240,919,140	8,289,924,141	760,018,300	190,976,699
対前年度増減額		△ 1,230,740,840	△ 814,262,520	△ 452,462,300	35,983,980

【再掲】翌年度繰越額・不用額(単位:円、%)

令和4年度 予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算現額 支出済額 比率	対予算現額 翌年度繰越額 比率
8,010,178,300	7,475,661,621	307,556,000	226,960,679	93.33	3.84

和 4 年 度

執行率 C/B	予算現額 構成比	支出済額 構成比	繰越額 構成比	不用額 構成比	対前年度増減額 C-A	対前年度 増減率 C/A
95.62	1.44	1.48	0.00	2.23	1,040,565	0.95
95.64	18.48	18.94	4.19	22.75	△ 1,535,437,448	△ 52.03
96.44	28.14	29.08	0.00	35.36	△ 877,115	△ 0.04
94.12	6.60	6.65	0.00	13.71	△ 28,049,284	△ 5.34
99.52	0.63	0.67	0.00	0.11	580,750	1.17
87.44	2.23	2.09	5.92	1.85	4,130,500	2.72
97.67	2.21	2.31	0.00	1.81	11,506,857	7.14
81.45	10.21	8.91	46.02	4.46	△ 177,738,072	△ 21.07
97.99	3.84	4.04	0.00	2.73	54,890,796	22.23
95.26	6.91	7.06	0.00	11.56	△ 3,168,225	△ 0.60
86.35	12.59	11.64	43.87	1.21	832,088,723	2,157.22
99.63	6.68	7.13	0.00	0.86	26,769,433	5.29
0.00	0.04	0.00	0.00	1.36	-	-
93.33	100.00	100.00	100.00	100.00	△ 814,262,520	△ 9.82
89.71					8,289,924,141	
3.62					△ 9,104,186,661	

対予算現額
不用額
比率

2.83

【資料】一般会計歳出款項別決算額の推移(単位:円、%)

款 項	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1款 議会費	115,535,324	1.25	114,820,398	1.17	109,360,404	1.00
1項 議会費	115,535,324	1.25	114,820,398	1.17	109,360,404	1.00
2款 総務費	1,286,744,446	13.88	1,860,035,962	18.90	2,925,451,858	26.62
1項 総務管理費	1,138,981,211	12.28	1,659,751,973	16.87	2,751,244,715	25.04
2項 徴税費	96,125,846	1.04	125,346,897	1.27	103,812,758	0.94
3項 戸籍住民基本台帳費	35,435,034	0.38	34,924,876	0.35	46,031,698	0.42
4項 選挙費	9,479,230	0.10	30,243,896	0.31	9,446,600	0.09
5項 統計調査費	4,941,603	0.05	8,374,991	0.09	13,646,410	0.12
6項 監査委員費	1,781,522	0.02	1,393,329	0.01	1,269,677	0.01
3款 民生費	1,677,492,130	18.09	1,802,194,507	18.32	1,833,112,259	16.68
1項 社会福祉費	1,201,663,288	12.96	1,186,809,091	12.06	1,250,235,407	11.38
2項 児童福祉費	475,828,842	5.13	509,491,530	5.18	512,793,319	4.67
3項 災害救助費	0	0.00	105,893,886	1.08	70,083,533	0.64
4款 衛生費	439,266,669	4.74	502,627,441	5.11	483,721,534	4.40
1項 保健衛生費	209,884,887	2.26	155,120,689	1.58	168,789,847	1.54
2項 清掃費	229,381,782	2.47	347,506,752	3.53	314,931,687	2.87
5款 労働費	49,179,133	0.53	49,584,861	0.50	49,480,619	0.45
1項 労働諸費	49,179,133	0.53	49,584,861	0.50	49,480,619	0.45
6款 農林水産業費	666,129,552	7.18	420,948,155	4.28	231,328,183	2.11
1項 農業費	412,582,971	4.45	164,727,861	1.67	177,434,745	1.61
2項 林業費	46,283,747	0.50	44,950,197	0.46	45,509,469	0.41
3項 水産業費	207,262,834	2.24	211,270,097	2.15	8,383,969	0.08
7款 商工会	187,441,209	2.02	178,478,476	1.81	155,752,314	1.42
1項 商工費	187,441,209	2.02	178,478,476	1.81	155,752,314	1.42
8款 土木費	3,228,813,608	34.82	2,803,503,563	28.49	3,059,192,436	27.84
1項 土木管理費	78,913,043	0.85	86,220,934	0.88	91,256,359	0.83
2項 道路橋梁費	540,563,371	5.83	971,054,390	9.87	1,022,822,425	9.31
3項 河川費	2,452,040	0.03	2,430,389	0.02	2,652,730	0.02
4項 港湾費	58,000	0.00	57,000	0.00	40,200	0.00
5項 都市計画費	2,493,927,584	26.89	1,730,795,027	17.59	1,926,549,171	17.53
6項 住宅費	112,899,570	1.22	12,945,823	0.13	15,871,551	0.14
9款 消防費	290,415,256	3.13	282,195,724	2.87	261,288,046	2.38
1項 消防費	290,415,256	3.13	282,195,724	2.87	261,288,046	2.38
10款 教育費	552,049,141	5.95	678,179,431	6.89	646,393,742	5.88
1項 教育総務費	105,161,039	1.13	121,762,339	1.24	108,837,964	0.99
2項 小学校費	89,693,524	0.97	170,797,772	1.74	154,838,397	1.41
3項 中学校費	44,388,103	0.48	81,522,778	0.83	100,031,823	0.91
4項 社会教育費	88,458,327	0.95	91,527,113	0.93	80,021,412	0.73
5項 保健体育費	143,944,896	1.55	130,228,149	1.32	127,087,464	1.16
6項 幼稚園費	80,403,252	0.87	82,341,280	0.84	75,576,682	0.69
11款 災害復旧費	240,259,072	2.59	621,558,075	6.32	726,467,705	6.61
1項 農林水産業施設災害復旧費	0	0.00	7,618,515	0.08	101,419,553	0.92
2項 公共土木施設災害復旧費	240,259,072	2.59	613,939,560	6.24	623,196,852	5.67
3項 文教施設災害復旧費	0	0.00	0	0.00	1,851,300	0.02
4項 その他公共施設・公用施設災害復旧費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
12款 公債費	539,693,755	5.82	525,848,031	5.34	507,403,257	4.62
1項 公債費	539,693,755	5.82	525,848,031	5.34	507,403,257	4.62
1款～12款 合計	9,273,019,295	100.00	9,839,974,624	100.00	10,988,952,357	100.00

款 項	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	充用額	充用額	充用額
13款1項 予備費	9,753,000	369,000	9,191,000

令和3年度		令和4年度							
決算額	構成比	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度増減額	対前年度増減率	構成比
109,486,890	1.32	115,586,000	110,527,455	0	5,058,545	95.62	1,040,565	0.95	1.48
109,486,890	1.32	115,586,000	110,527,455	0	5,058,545	95.62	1,040,565	0.95	1.48
2,951,068,710	35.60	1,480,142,000	1,415,631,262	12,875,000	51,635,738	95.64	△ 1,535,437,448	△ 52.03	18.94
2,771,420,617	33.43	1,268,661,000	1,217,006,822	8,200,000	43,454,178	95.93	△ 1,554,413,795	△ 56.09	16.28
95,843,438	1.16	133,920,000	127,568,668	0	6,351,332	95.26	31,725,230	33.10	1.71
43,833,864	0.53	53,623,000	48,041,348	4,675,000	906,652	89.59	4,207,484	9.60	0.64
30,670,065	0.37	17,713,000	17,439,690	0	273,310	98.46	△ 13,230,375	△ 43.14	0.23
7,945,389	0.10	4,393,000	3,894,788	0	498,212	88.66	△ 4,050,601	△ 50.98	0.05
1,355,337	0.02	1,832,000	1,679,946	0	152,054	91.70	324,609	23.95	0.02
2,174,985,447	26.24	2,254,372,000	2,174,108,332	0	80,263,668	96.44	△ 877,115	△ 0.04	29.08
1,393,604,189	16.81	1,463,115,000	1,396,721,097	0	66,393,903	95.46	3,116,908	0.22	18.68
779,882,789	9.41	781,785,000	768,005,397	0	13,779,603	98.24	△ 11,877,392	△ 1.52	10.27
1,498,469	0.02	9,472,000	9,381,838	0	90,162	99.05	7,883,369	526.09	0.13
525,580,646	6.34	528,641,000	497,531,362	0	31,109,638	94.12	△ 28,049,284	△ 5.34	6.65
287,930,721	3.47	284,357,000	253,608,073	0	30,748,927	89.19	△ 34,322,648	△ 11.92	3.39
237,649,925	2.87	244,284,000	243,923,289	0	360,711	99.85	6,273,364	2.64	3.26
49,725,410	0.60	50,547,000	50,306,160	0	240,840	99.52	580,750	1.17	0.67
49,725,410	0.60	50,547,000	50,306,160	0	240,840	99.52	580,750	1.17	0.67
151,806,460	1.83	178,335,000	155,936,960	18,200,000	4,198,040	87.44	4,130,500	2.72	2.09
93,213,225	1.12	117,096,000	95,875,600	18,200,000	3,020,400	81.88	2,662,375	2.86	1.28
45,327,317	0.55	51,468,000	50,741,475	0	726,525	98.59	5,414,158	11.94	0.68
13,265,918	0.16	9,771,000	9,319,885	0	451,115	95.38	△ 3,946,033	△ 29.75	0.12
161,179,952	1.94	176,800,000	172,686,809	0	4,113,191	97.67	11,506,857	7.14	2.31
161,179,952	1.94	176,800,000	172,686,809	0	4,113,191	97.67	11,506,857	7.14	2.31
843,509,667	10.18	817,447,000	665,771,595	141,552,000	10,123,405	81.45	△ 177,738,072	△ 21.07	8.91
71,179,324	0.86	71,569,000	70,085,305	0	1,483,695	97.93	△ 1,094,019	△ 1.54	0.94
187,331,845	2.26	80,292,000	73,730,291	0	6,561,709	91.83	△ 113,601,554	△ 60.64	0.99
3,795,063	0.05	2,474,000	2,246,424	0	227,576	90.80	△ 1,548,639	△ 40.81	0.03
28,000	0.00	54,000	54,000	0	0	100.00	26,000	92.86	0.00
571,367,188	6.89	654,421,000	511,331,451	141,552,000	1,537,549	78.13	△ 60,035,737	△ 10.51	6.84
9,808,247	0.12	8,637,000	8,324,124	0	312,876	96.38	△ 1,484,123	△ 15.13	0.11
246,889,042	2.98	307,977,000	301,779,838	0	6,197,162	97.99	54,890,796	22.23	4.04
246,889,042	2.98	307,977,000	301,779,838	0	6,197,162	97.99	54,890,796	22.23	4.04
530,746,825	6.40	553,814,000	527,578,600	0	26,235,400	95.26	△ 3,168,225	△ 0.60	7.06
105,974,561	1.28	109,172,000	105,171,597	0	4,000,403	96.34	△ 802,964	△ 0.76	1.41
84,331,279	1.02	100,825,000	96,758,223	0	4,066,777	95.97	12,426,944	14.74	1.29
61,001,052	0.74	52,662,000	48,022,977	0	4,639,023	91.19	△ 12,978,075	△ 21.28	0.64
70,192,676	0.85	87,338,000	82,104,270	0	5,233,730	94.01	11,911,594	16.97	1.10
144,931,593	1.75	137,731,000	134,724,838	0	3,006,162	97.82	△ 10,206,755	△ 7.04	1.80
64,315,664	0.78	66,086,000	60,796,695	0	5,289,305	92.00	△ 3,518,969	△ 5.47	0.81
38,572,303	0.47	1,008,327,300	870,661,026	134,929,000	2,737,274	86.35	832,088,723	2,157.22	11.64
27,997,733	0.34	115,417,000	44,324,382	69,796,000	1,296,618	38.40	16,326,649	58.31	0.59
7,707,970	0.09	885,063,300	819,571,644	65,133,000	358,656	92.60	811,863,674	10,532.78	10.96
2,211,000	0.03	7,847,000	6,765,000	0	1,082,000	86.21	4,554,000	205.97	0.09
655,600	0.01	0	0	0	0	皆減	△ 655,600	△ 100.00	0.00
506,372,789	6.11	535,097,000	533,142,222	0	1,954,778	99.63	26,769,433	5.29	7.13
506,372,789	6.11	535,097,000	533,142,222	0	1,954,778	99.63	26,769,433	5.29	7.13
8,289,924,141	100.00	8,007,085,300	7,475,661,621	307,556,000	223,867,679	93.36	△ 814,262,520	△ 9.82	100.00

令和3年度	令和4年度	
充用額	充用額	予算現額 (不用額)
7,834,000	13,907,000	3,093,000

第9表 一般会計歳出性質別決算額の推移(単位:千円、%)

		平成30年度		令和元年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的 経費	1 人件費	1,113,626	12.01	1,149,435	11.68	
	2 扶助費	533,173	5.75	526,062	5.35	
	3 公債費	539,694	5.82	525,848	5.34	
	内訳	(1) 元利償還金	539,694	5.82	525,848	5.34
		(2) 一時借入金利子	0	-	0	-
計		2,186,493	23.58	2,201,345	22.37	
投資的 経費	1 普通建設事業費	1,927,330	20.78	1,953,830	19.86	
	うち単独事業費	166,999	1.80	119,955	1.22	
	2 災害復旧事業費	205,359	2.21	594,271	6.04	
	3 失業対策事業費	0	-	0	-	
	計		2,132,689	23.00	2,548,101	25.90
その 他の 経費	1 物件費	1,228,879	13.25	1,393,882	14.17	
	2 維持補修費	23,988	0.26	19,111	0.19	
	3 補助費等	641,403	6.92	775,679	7.88	
	内訳	(1) 一部事務組合に対するもの	386,557	4.17	476,986	4.85
		(2) (1)以外のもの	254,846	2.75	298,693	3.04
	4 積立金	527,347	5.69	1,002,998	10.19	
	5 投資及び出資金・貸付金	81,000	0.87	75,000	0.76	
	6 繰出金	2,451,220	26.43	1,823,859	18.54	
計		4,953,837	53.42	5,090,529	51.73	
合計		9,273,019	100.00	9,839,975	100.00	

※表示単位未満の数値は四捨五入したため、内訳の数値と総数とが合わない場合がある。

令和2年度		令和3年度		令和4年度		決算額年度増減率	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	令和2年度	令和3年度
1,253,354	11.41	1,225,693	14.79	1,232,184	16.48	△ 1.69	0.53
530,437	4.83	870,713	10.50	698,374	9.34	31.66	△ 19.79
507,403	4.62	506,373	6.11	533,142	7.13	5.07	5.29
507,403	4.62	506,373	6.11	533,142	7.13	5.07	5.29
0	-	0	-	0	-	-	-
2,291,194	20.85	2,602,779	31.40	2,463,700	32.95	7.53	△ 5.34
2,001,626	18.21	445,803	5.38	438,149	5.86	△ 78.11	△ 1.72
165,362	1.50	198,269	2.39	179,254	2.40	8.40	△ 9.59
704,789	6.41	47,722	0.58	886,117	11.85	25.73	1,756.83
0	-	0	-	0	-	-	-
2,706,415	24.63	493,525	5.95	1,324,266	17.71	△ 51.07	168.33
1,324,155	12.05	1,282,914	15.48	1,306,323	17.47	△ 1.35	1.82
18,728	0.17	19,137	0.23	18,359	0.25	△ 1.97	△ 4.07
2,487,058	22.63	2,243,350	27.06	969,591	12.97	△ 61.01	△ 56.78
444,679	4.05	382,308	4.61	376,430	5.04	△ 15.35	△ 1.54
2,042,379	18.59	1,861,042	22.45	593,161	7.93	△ 70.96	△ 68.13
251,172	2.29	473,371	5.71	197,901	2.65	△ 21.21	△ 58.19
75,000	0.68	75,000	0.90	77,500	1.04	3.33	3.33
1,835,230	16.70	1,099,848	13.27	1,118,022	14.96	△ 39.08	1.65
5,991,343	54.52	5,193,620	62.65	3,687,696	49.34	△ 38.45	△ 29.00
10,988,952	100.00	8,289,924	100.00	7,475,662	100.00	△ 31.97	△ 9.82

第10表 国民健康保険税の徴収状況(単位:円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
調定額	350,241,690	291,288,841	252,613,470	242,189,703	△ 10,423,767	△ 4.13
現年課税分	259,585,700	234,494,200	212,374,600	208,167,000	△ 4,207,600	△ 1.98
滞納繰越分	90,655,990	56,794,641	40,238,870	34,022,703	△ 6,216,167	△ 15.45
収入済額	262,820,899	234,904,500	214,582,146	206,243,249	△ 8,338,897	△ 3.89
現年課税分	253,037,995	226,603,063	207,380,413	201,943,617	△ 5,436,796	△ 2.62
滞納繰越分	9,782,904	8,301,437	7,201,733	4,299,632	△ 2,902,101	△ 40.30
不納欠損額	29,906,136	16,057,671	3,843,820	5,302,345	1,458,525	37.94
現年課税分	0	0	1,400	0	△ 1,400	皆減
滞納繰越分	29,906,136	16,057,671	3,842,420	5,302,345	1,459,925	37.99
収入未済額	57,514,655	40,326,670	34,187,504	30,644,109	△ 3,543,395	△ 10.36
現年課税分	6,547,705	7,891,137	4,992,787	6,223,383	1,230,596	24.65
滞納繰越分	50,966,950	32,435,533	29,194,717	24,420,726	△ 4,773,991	△ 16.35
徴収率	75.04	80.64	84.94	85.16	0.21	0.25
現年課税分	97.48	96.63	97.65	97.01	△ 0.64	△ 0.65
滞納繰越分	10.79	14.62	17.90	12.64	△ 5.26	△ 29.39

【再掲】不納欠損額の理由(単位:円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
不納欠損額	29,906,136	16,057,671	3,843,820	5,302,345	1,458,525	37.94
現年課税分	0	0	1,400	0	△ 1,400	-
① 滞納処分執行停止期間満了	0	0	0	0	0	-
② 滞納処分執行停止即時欠損	0	0	1,400	0	△ 1,400	-
③ 時効完成	0	0	0	0	0	-
滞納繰越分	29,906,136	16,057,671	3,842,420	5,302,345	1,459,925	37.99
① 滞納処分執行停止期間満了	22,282,636	14,856,971	3,222,420	4,883,097	1,660,677	51.54
② 滞納処分執行停止即時欠損	7,172,600	1,200,700	620,000	87,148	△ 532,852	△ 85.94
③ 時効完成	450,900	0	0	332,100	332,100	-

(用語解説)

①滞納処分執行停止期間満了:

地方税法第15条の7第4項により、滞納処分を停止後その執行停止が3年間継続し納税義務が消滅したもの

②滞納処分執行停止即時欠損:

地方税法第15条の7第5項により、滞納処分を停止後その執行停止が3年間を待つことなく税を徴収することが明らかにできないものについて納税義務を即時に消滅させたもの

③時効完成:

地方税法第18条により消滅時効が完成したもの

【資料】国民健康保険税(現年課税分)滞納額等年度別未収額調べ

(単位:円、件)

	滞納額(調定額)		収入済額		不納欠損額		滞納額(収入未済額)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 9年度	1	65,500	0	0	0	0	1	65,500
平成10年度	2	577,611	0	0	0	0	2	577,611
平成11年度	2	552,900	0	0	0	0	2	552,900
平成12年度	3	737,800	0	60,000	0	0	3	677,800
平成13年度	2	668,300	0	0	0	0	2	668,300
平成14年度	2	484,400	0	0	0	0	2	484,400
平成15年度	2	405,400	0	0	0	0	2	405,400
平成16年度	2	456,200	0	240,000	0	0	2	216,200
平成17年度	3	644,760	0	131,236	0	0	3	513,524
平成18年度	3	794,840	1	162,640	0	0	2	632,200
平成19年度	1	369,100	0	48,400	0	0	1	320,700
平成20年度	2	182,600	0	0	2	182,600	0	0
平成21年度	4	422,470	1	244,296	3	178,174	0	0
平成22年度	5	656,980	2	213,880	2	146,900	1	296,200
平成23年度	5	765,803	0	228,850	1	148,300	4	388,653
平成24年度	5	1,240,800	0	0	2	221,500	3	1,019,300
平成25年度	7	728,032	1	129,200	2	225,500	4	373,332
平成26年度	7	791,199	0	140,500	3	255,435	4	395,264
平成27年度	9	1,338,650	2	77,490	1	18,400	6	1,242,760
平成28年度	13	2,879,953	1	424,940	3	896,217	9	1,558,796
平成29年度	20	2,474,594	0	114,200	6	707,948	14	1,652,446
平成30年度	30	3,057,124	1	124,270	11	1,478,932	18	1,453,922
令和 元年度	50	3,563,916	4	553,558	16	755,291	30	2,255,067
令和 2 年度	51	5,335,785	8	442,875	0	0	43	4,892,910
令和 3 年度	72	4,827,986	23	963,297	1	87,148	48	3,777,541
小 計	303	34,022,703	44	4,299,632	53	5,302,345	206	24,420,726
令和 4 年度	-	-	-	-	0	0	91	6,223,383
合 計	303	34,022,703	44	4,299,632	53	5,302,345	297	30,644,109

第11表 公共下水道事業整備状況調べ

全体計画338.0ha

(単位:%)

	整備面積 ha		整備率	普及率	水洗化率
	単年	累計			
平成5年度迄	—	151.7	41.5	19.5	54.7
平成6年度迄	43.5	195.2	53.3	39.5	47.6
平成7年度	26.6	221.8	60.6	48.2	52.1
平成8年度	9.9	231.7	63.3	50.5	61.0
平成9年度	9.9	241.6	66.0	53.5	67.7
平成10年度	11.5	253.1	69.2	55.2	71.4
平成11年度	12.4	265.5	72.5	59.8	72.3
平成12年度	5.7	271.2	74.1	61.3	74.5
平成13年度	6.9	278.1	76.0	62.8	76.3
平成14年度	1.8	279.9	76.5	64.1	76.9
平成15年度	2.6	282.5	77.2	64.7	78.7
平成16年度	0.4	282.9	77.3	64.6	81.6
平成17年度	0.2	283.1	77.4	64.8	83.4
平成18年度	0.2	283.3	77.4	65.9	84.3
平成19年度	6.2	289.5	79.1	65.9	87.1
平成20年度	0.5	290.0	79.2	66.1	88.9
平成21年度	0.9	290.9	79.5	66.1	90.6
平成22年度	0.0	290.9	79.5	66.7	91.8
平成23年度	0.5	291.4	79.6	66.9	92.7
平成24年度	0.0	291.4	79.6	67.1	96.0
平成25年度	0.0	291.4	81.7	67.4	99.4
平成26年度	0.0	291.4	81.7	67.4	98.7
平成27年度	0.0	291.4	81.7	67.7	92.2
平成28年度	0.0	291.4	86.2	67.9	92.9
平成29年度	0.0	291.4	86.2	68.3	91.2
平成30年度	1.5	292.9	86.7	69.1	92.5
令和元年度	0.0	292.9	86.7	69.0	93.8
令和2年度	0.9	293.8	86.9	70.7	95.5
令和3年度	0.3	294.1	87.0	71.7	95.0
令和4年度	0.4	294.5	87.1	72.4	93.8

普及率：松島町の人口のうち下水道処理区域内となった人口の割合

$9,604人 \div 13,264 = 72.4\%$ (下水道処理区域内人口 ÷ 松島町人口)

水洗化率：下水道処理区域内の人口のうち水洗化となった人口の割合

$9,010人 \div 9,604人 = 93.8\%$ (水洗化人口 ÷ 下水道処理区域内人口)

第12表 令和4年度 財産に関する調書

(1)土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)				
	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高		
行政財産	本 庁 舎	0	0	0	3,301	0	3,301	
	そ の 他	警察(消防)施設	3,753	0	3,753	1,311	0	1,311
		その他の施設	25,971	0	25,971	6,328	0	6,328
	公 共 用 財 産	学 校	105,557	0	105,557	22,174	0	22,174
		公 営 住 宅	63,381	0	63,381	10,226	0	10,226
		公 園	713,234	0	713,234	16,549	0	16,549
		その他の施設	797,910	0	797,910	28,388	10	28,398
	そ の 他	174,238	0	174,238	0	0	0	
小 計	1,884,044	0	1,884,044	88,277	10	88,287		
普通財産	宅 地	6,176	0	6,176	390	0	390	
	山 林	1,347,900	0	1,347,900	0	0	0	
	そ の 他	107,905	0	107,905	3,293	0	3,293	
	小 計	1,461,981	0	1,461,981	3,683	0	3,683	
合 計	3,346,025	0	3,346,025	91,960	10	91,970		

令和4年度中に増減となった内容 ()内は増減の理由

【土地】

増減なし

【建物】

・行政財産 公共用財産(その他の施設)9.9㎡(高城保育所乳幼児室の増築による増)

(2)有 価 証 券

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末現在額	決算年度 中増減額	決算年度 末現在額
東北電力株式会社株券	1,430	0	1,430
エフエムベイエリア株式会社株券	1,000	0	1,000
合 計	2,430	0	2,430

(3)出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
宮城県農業信用基金協会	2,500	0	2,500
宮城県信用保証協会	8,300	0	8,300
宮城県土地改良事業団体連合会	460	0	460
(一社)宮城県林業公社	500	0	500
(一社)宮城県畜産協会	440	0	440
(公社)みやぎ農業振興公社	2,834	0	2,834
(公社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	700	0	700
宮城中央森林組合	126	0	126
(公財)みやぎ産業振興機構	580	0	580
(公財)宮城県文化振興財団	2,025	0	2,025
(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	250	0	250
(公財)宮城県暴力団追放推進センター	770	0	770
(公財)宮城県腎臓協会	772	0	772
(公財)みやぎ林業活性化基金	1,202	0	1,202
(公財)宮城県スポーツ協会	1,439	0	1,439
(一財)みやぎ産業交流センター	529	0	529
(公財)宮城県水産振興協会	1,500	0	1,500
一般会計出資(水道事業会計)	24,868	0	24,868
品井沼ステーション(有)出資	100	0	100
地方公共団体金融機構出資	1,400	0	1,400
合 計	51,295	0	51,295

(4)物 品

(単位:台)

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
乗用自動車	3	1	4
貨物自動車	2	△ 1	1
特殊自動車	0	0	0
消防自動車	19	0	19
合 計	24	0	24

(5)債 権

(単位:千円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減額	決算年度 中不納欠損額	決算年度 末現在高
高齢者住宅整備資金貸付金	334	△ 29	0	305
災害援護資金貸付金	53,117	△ 5,715	4,741	42,661
合 計	53,451	△ 5,744	4,741	42,966

(6)基 金

(イ)積立基金

(単位:千円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減額	決算年度 末現在高
一般会計財政調整基金	1,420,853	△ 33,409	1,387,444
庁舎建設基金	472,036	20,077	492,113
国保事業財政調整基金	366,036	△ 12,878	353,158
観瀾亭等財政調整基金	250,353	19,480	269,833
松島区有財産積立金	34,859	△ 34,859	0
高城区有財産積立金	1,391	△ 977	414
幡谷区有財産積立金	828	0	828
北小泉区有財産積立金	1,284	△ 1,284	0
減債基金	360,975	59	361,034
長寿社会対策基金	45,876	△ 5,132	40,744
介護保険事業財政調整基金	126,853	74,903	201,756
震災復興基金	27,388	△ 3,426	23,962
ふるさと納税基金	416,607	27,953	444,560
森林環境譲与税基金	6,678	2,497	9,175
まち・ひと・しごと創生推進基金	0	6,475	6,475
合 計	3,532,017	59,479	3,591,496

(ロ)運用基金

(単位:千円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減額	決算年度 中不納欠損額	決算年度 末現在高
土地開発基金	231,184	12	0	231,196
育英事業基金	30,401	0	0	30,401
合 計	261,585	12	0	261,597